

令和 2 年 度 事 業 報 告 書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日



学校法人 静岡理工科大学

目 次

1. 法人の概要

(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神	1
(3) 学校法人の沿革	2
(4) 設置する学校・学部・学科等	3
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況	4
(6) 収容定員充足率	6
(7) 役員の概要	7
(8) 評議員の概要	8
(9) 教職員の概要	8
(10) 各校の施設等（建物・土地等）の状況	9

2. 事業の概要

(1) 2020 年度経営基本方針	1 1
(2) 各部門の概要	1 4
(3) 中期計画について	2 0

3. 財務の概要

(1) 令和 2 年度 決算の概要	2 6
(2) その他	4 2
(3) 経営状況の分析、経営状況の成果と課題、今後の方針・対応方策	
.....	4 7

1. 法人の概要

(1) 基本情報

〒420-8538

静岡県静岡市葵区相生町 12 番 18 号

学校法人 静岡理工科大学

理事長 橋本 新平

TEL : 054-200-3333

FAX : 054-200-5566

H P : <https://sist-net.ac.jp/>

(2) 建学の精神

本学園は、1940年に、“技術者の育成をもって地域社会に貢献する”を建学の精神として設立された。

以来、今日までこの精神を継承し、現在、静岡理工科大学を中核に、2つの中学校、2つの高等学校、6つの専門学校、2つの各種学校からなる総合学園として特色ある教育を行っている。

1991年に開学した静岡理工科大学は県内唯一の総合理工系大学として、これまで8,800名弱の卒業生を輩出し、「豊かな人間性を基に、『やらまいか精神と創造性』で、地域社会に貢献する技術者を養成する。」を建学の理念とし、「教養教育」、「専門教育」、「やらまいか教育」を柱に研究力を高め、モノ作りからコト作りに至るまで学生の主体的な学びを尊重し、企業との共同研究や地域との連携活動を通じ、専門力だけでなく人間力を育み、理系の思考で産業界をリードできる柔軟で活発な人材の育成を目指している。

中学校、高等学校では、2010年に「静岡北中学校」を、2011年には「星陵中学校」を開校し、それぞれ静岡北高等学校、星陵高等学校とともに、進学をめざす新たな中等教育として、私立校ならではの「選ばれる」中・高一貫教育を推進している。

専門学校では、絶えず変化する実社会の人材ニーズに合わせ、情報、デザイン、保育、サービス、医療事務、ビジネス、製菓などの幅広い分野で“職業実践型人材の育成”を目標に、産業界が求める専門知識や技術の修得に加え、高い人間力を養うためのキャリア教育を展開している。2011年に「浜松日本語学院」、2017年には「沼津日本語学院」を開校し、国内の専門学校や大学への進学を志望する海外の留学生が、高い日本語力を習得して日本と海外との懸け橋となり、広く世界で活躍出来る人材となれることを願い教育活動を実践している。

本学園は、今後とも静岡県全域に広がる総合学園としての強みを活かし、「中・高一貫教育」、「高・大一貫教育」、「高・専一貫教育」といった多彩な教育連携をもって、地域社会に根差し、地域から日本そして世界で活躍する有為な人材を送り出していきたいと考えている。

(3) 学校法人の沿革

昭和 15 年 5 月	静岡県自動車学校開設。
昭和 27 年 3 月	学校法人として認可を受ける。
昭和 31 年 4 月	静岡県自動車学校に整備課を設置。
昭和 37 年 9 月	法人名を学校法人静岡県自動車学園に改称。
昭和 38 年 4 月	静岡県自動車工業高等学校開校。
昭和 45 年 7 月	静岡県自動車学校から静岡産業技術専門学校を分離開設。
昭和 48 年 4 月	静岡産業技術専門学校に電子計算機科を設置し、コンピュータ教育を開始。
昭和 51 年 4 月	学校教育法(専修学校規程)により静岡産業技術専門学校が専修学校(専門課程)として認可。
昭和 52 年 6 月	星陵高等学校がグループ校に加入。
昭和 55 年 4 月	静岡県自動車工業高等学校を静岡北高等学校に校名変更。静岡産業技術専門学校に情報処理科を設置。
昭和 57 年 4 月	静岡北高等学校に普通科を設置。
昭和 58 年 4 月	沼津情報専門学校開校。
昭和 59 年 9 月	静岡文化服装専門学校がグループ校に加入し、静岡文化専門学校に校名変更。
昭和 60 年 4 月	浜松情報専門学校開校。
昭和 63 年 4 月	静岡北高等学校に工業技術科を開設。星陵高等学校に英数科を開設。
平成元年 4 月	静岡産業技術専門学校新校舎完成。
平成 2 年 4 月	静岡北高等学校に理数科を開設。
平成 2 年 7 月	学校法人静岡県自動車学園より学校法人静岡自動車学園が分離。
平成 2 年 12 月	学校法人静岡県自動車学園を学校法人静岡理工科大学に改称。
平成 3 年 4 月	静岡理工科大学開学。
平成 6 年 3 月	静岡産業技術専門学校、沼津情報専門学校、浜松情報専門学校の校舎を増築。
平成 7 年 1 月	文部省(当時)より当学校法人の専門学校の当該課程を修了した者を「専門士」と称することが認定される。
平成 8 年 4 月	静岡理工科大学に大学院を開設。
平成 9 年 4 月	静岡文化専門学校を静岡デザイン専門学校に校名変更。
平成 9 年 6 月	静岡デザイン専門学校新校舎完成。
平成 10 年 12 月	静岡北高等学校新校舎完成。
平成 11 年 4 月	静岡理工科大学に情報システム学科を開設。
平成 12 年 4 月	静岡北高等学校に国際コミュニケーション科を開設。
平成 13 年 4 月	静岡北高等学校、星陵高等学校から静岡理工科大学への高・大一貫教育を開始。
平成 17 年 4 月	浜松情報専門学校が浜松駅前に新校舎を建設し移転。
平成 20 年 4 月	静岡理工科大学に総合情報学部を開設し、併せて、情報システム学科募集停止。 静岡インターナショナル・エデュケーション専門学校、静岡デザイン専門学校浜松校を開校。
平成 22 年 4 月	静岡北中学校開校。 沼津情報専門学校を沼津情報・ビジネス専門学校に校名変更。
平成 23 年 2 月	星陵高等学校新校舎完成。
平成 23 年 4 月	星陵中学校開校。 静岡デザイン専門学校浜松校を専門学校 浜松デザインカレッジに校名変更。
平成 23 年 10 月	浜松日本語学院開校。
平成 28 年 4 月	沼津情報・ビジネス専門学校が沼津駅南に新校舎を建設し移転。
平成 29 年 4 月	静岡理工科大学に建築学科を開設。 沼津日本語学院開校。

(4) 設置する学校・学部・学科等

学 校 名	開校年月日	学 部・学 科 等	摘 要
静岡理工科大学	平成 3 年 4 月	理工学部、情報学部	
静岡理工科大学大学院	平成 8 年 4 月	理工学研究科修士課程	
静岡北高等学校	昭和 3 8 年 4 月	理数科、国際コミュニケーション科、普通科	
星陵高等学校	昭和 5 0 年 4 月	普通科、英数科	昭和 5 2 年 6 月合併
静岡北中学校	平成 2 2 年 4 月		
星陵中学校	平成 2 3 年 4 月		
静岡産業技術専門学校	昭和 4 5 年 7 月	コンピュータ科、みらい情報科、 CG 技術科、ゲームクリエイト科、 建築科、CAD デザイン科、 医療事務科、こども保育科	
沼津情報・ビジネス専門学校	昭和 5 8 年 4 月	コンピュータ科、ゲームクリエイト科、 高度 IT ビジネス科、CG デザイン科、 ビジネス科、医療事務科、 公務員科（1 年制）、公務員科（2 年制）、 国際ビジネス科、こども保育科、 製菓・製パン科	
浜松情報専門学校	昭和 6 0 年 4 月	セキュリティネットワーク科、コンピュータ科、 ゲームクリエイト科、CAD 科、ビジネスライセン科、 医療事務科、国際 IT ビジネス科、 こども保育科	
静岡デザイン専門学校	昭和 2 年 2 月	ファッションビジネス科、ファッションデザイン科、 ブライダル・ビューティー科、グラフィックデザイン科、 プロダクトデザイン科、インテリアデザイン科、 フラワーデザイン科	昭和 5 9 年 9 月合併
静岡インターナショナル・エア・リポート専門学校	平成 2 0 年 4 月	国際エアライン科、観光・ホテルブライダル科、 国際コミュニケーション科、国際交流科	
専門学校 浜松デザインカレッジ	平成 2 0 年 4 月	グラフィックデザイン科、ファッション流通科、 メイク・ブライダル科	
浜松日本語学院	平成 2 3 年 1 0 月	日本語科	
沼津日本語学院	平成 2 9 年 4 月	日本語科	

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和2年5月1日現在)(単位:人)

学 校 名	学 部・学 科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数	摘 要
静岡理工科大学	理工学部	—	—	—	—	
	機械工学科	75	80	300	363	
	電気電子工学科	60	87	255	293	
	物質生命科学科	55	72	235	213	
	建築学科	50	55	200	232	平成29年4月学科新設
	理工学部 計	240	294	990	1,101	
	情報学部	130	124	—	127	
	コンピュータシステム学科	—	—	210	205	
	情報デザイン学科	—	—	280	216	
	情報学部 計	130	124	490	548	
	大学 計	370	418	1,480	1,649	
静岡理工科大学 大学院	理工学研究科 修士課程	—	—	—	—	
	システム工学専攻	15	8	30	16	
	材料科学専攻	10	9	20	12	
	大学院 計	25	17	50	28	
大学 合計		395	435	1,530	1,677	
静岡北高等学校	理数科	90	187	270	432	
	国際コミュニケーション科	40	28	120	78	
	普通科	310	262	930	655	
	学校 計	440	477	1,320	1,165	
星陵高等学校	普通科	160	110	480	436	
	英数科	240	312	720	951	
	学校 計	400	422	1,200	1,387	
高等学校 合計		840	899	2,520	2,552	
静岡北中学校		60	72	180	193	
	学校 計	60	72	180	193	
星陵中学校		60	74	180	200	
	学校 計	60	74	180	200	
中学校 合計		120	146	360	393	
静岡産業技術 専門学校	コンピュータ科	40	63	80	132	
	みらい情報科	25	34	100	86	
	CG技術科	30	32	90	82	
	ゲームクリエイト科	30	39	90	99	
	建築科	30	31	60	65	
	CADデザイン科	20	29	40	44	
	医療事務科	20	14	40	20	
	こども保育科	20	24	40	37	平成31年4月学科新設
	学校 計	215	266	540	565	

学 校 名	学 部・学 科	入学定員	入学者数	収容定員	現 員 数	摘 要
沼津情報・ビジネス 専門学校	コンピュータ科	40	53	60	112	
	ゲームクリエイト科	20	38	60	92	
	高度 IT ビジネス科	20	23	80	79	
	CG デザイン科	20	32	60	77	
	ビジネス科	20	32	40	59	
	医療事務科	20	29	40	57	
	公務員科（1 年制）	10	5	10	6	
	公務員科（2 年制）	10	20	20	36	
	国際ビジネス科	20	20	40	38	平成 31 年 4 月学科新設
	こども保育科	20	26	100	79	
	製菓・製パン科	30	14	60	41	
	学校 計	230	292	570	676	
浜松情報専門学校	セキュリティネットワーク科	20	21	40	47	
	コンピュータ科	40	65	80	113	
	ゲームクリエイト科	20	33	60	80	
	CAD 科	30	27	60	57	
	ビジネスライセンス科	20	20	40	37	
	医療事務科	20	32	40	59	
	国際 IT ビジネス科	40	42	120	85	
	こども保育科	20	17	60	45	
	学校 計	210	257	500	523	
静岡デザイン 専門学校	ファッションビジネス科	20	17	40	45	
	ファッションデザイン科	20	27	60	49	
	ブライダル・ビューティー科	30	46	60	86	
	グラフィックデザイン科	60	79	180	235	
	プロダクトデザイン科	20	22	60	60	
	インテリアデザイン科	20	20	60	49	
	フラワーデザイン科	20	22	40	34	
	学校 計	190	233	500	558	
静岡インターナショナル・ エア・リゾート専門学校	国際エアライン科	30	48	60	96	
	観光・ホテルブライダル科	30	46	60	91	
	国際コミュニケーション科	30	32	60	61	
	国際交流科	20	29	60	79	
	学校 計	110	155	240	327	
専門学校 浜松デザインカレッジ	グラフィックデザイン科	30	42	90	97	
	ファッション流通科	20	5	40	18	
	メイク・ブライダル科	20	25	40	49	
	学校 計	70	72	170	164	
専門学校 合計		1,025	1,275	2,520	2,813	
浜松日本語学院	日本語科	—	20	337	146	入学定員の定めなし
	学校 計	—	20	337	146	
沼津日本語学院	日本語科	—	4	100	38	入学定員の定めなし
	学校 計	—	4	100	38	
各種学校 合計		—	24	437	184	
学 校 法 人 合 計		2,380	2,779	7,367	7,619	

(6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)(単位:人)

学 校 名	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
静岡理工科大学	111%	105%	101%	93%	90%
静岡理工科大学大学院	56%	62%	68%	46%	40%
静岡北高等学校	88%	78%	86%	98%	110%
星陵高等学校	116%	120%	114%	108%	108%
静岡北中学校	107%	98%	89%	90%	93%
星陵中学校	111%	111%	114%	116%	113%
静岡産業技術専門学校	105%	94%	92%	88%	93%
沼津情報・ビジネス専門学校	119%	117%	110%	103%	88%
浜松情報専門学校	105%	93%	80%	77%	77%
静岡デザイン専門学校	112%	105%	102%	92%	92%
静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校	136%	135%	124%	119%	125%
専門学校 浜松デザインカレッジ	96%	81%	68%	64%	82%
浜松日本語学院	43%	59%	81%	75%	85%
沼津日本語学院	38%	79%	90%	22%	—

(7) 役員の概要

(令和3年3月31日現在)

定員数 理事 13～15名、監事 3名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事 長	橋本 新平	常 勤	平成29年 4月 常務理事就任 平成29年10月 理事長就任
常務理事	藤浪 和夫	常 勤	令和 元年10月 常務理事就任
理 事	下田 修	常 勤	平成26年 4月 理事就任
理 事	渡邊 一洋	常 勤	平成31年 4月 理事就任
理 事	高橋 仁	常 勤	令和 元年10月 理事就任
理 事	外山 浩介	非 常 勤	平成18年 2月 常務理事就任 平成22年 4月 専務理事就任 平成23年10月 理事長就任 平成29年 9月 理事長退任
理 事	鈴木 與平	非 常 勤	平成 元年 1月 理事就任
理 事	後藤 康雄	非 常 勤	平成 元年 3月 理事就任
理 事	矢崎 裕彦	非 常 勤	平成 3年 1月 理事就任
理 事	脇本 省吾	非 常 勤	平成25年10月 理事就任
理 事	野口 博	常 勤	平成25年10月 理事就任
理 事	青山藤詞郎	非 常 勤	平成27年10月 理事就任
理 事	杉本 浩利	非 常 勤	平成27年10月 理事就任
理 事	志田 洪顯	非 常 勤	平成28年 2月 理事就任
理 事	佐藤 滋美	非 常 勤	平成30年 4月 理事就任
監 事	杉本 憲一	非 常 勤	平成 3年 1月 監事就任
監 事	中村 元保	非 常 勤	平成27年10月 監事就任
監 事	望月 裕之	非 常 勤	平成29年10月 監事就任

私立学校法第44条の2では、役員（理事及び監事）は、その任務を怠ったときは、学校法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負うものとされている。これを受けて本法人は、学校法人静岡理工科大学寄附行為（以下、「寄附行為」という。）において、責任限定契約に関する条項を設けた上で、次の措置を講じている。

【責任限定契約の締結】

本法人と、本法人の非業務執行理事（非常勤理事）及び監事とは、寄附行為第43条の3に基づき、損害賠償責任を限定する「責任限定契約」を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、理事：660,000円、監事：1,260,000円と、私立学校法で定める最低責任限度額のいずれか高い額としている。

【役員賠償責任保険への加入】

本法人は、東京海上日動火災保険株式会社との間で、本法人のすべての理事及び監事を被保険者として「役員損害賠償責任保険契約」を締結（日本私立大学協会を契約者とする私大協役員賠償責任保険制度に加入）しており、被保険者である理事及び監事がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じる損害について、保険期間中（1年間）の総支払限度額を3億円として補填することとしている。なお、保険加入については、私立学校法に基づき、理事会の決議を経て契約を締結し、更新を行っている。

(8) 評議員の概要

評議員 31人 (令和3年3月31日現在)

理事長 橋本 新平、 常務理事 藤浪 和夫、 理事 下田 修、
 理事 渡邊 一洋、 理事 高橋 仁、 理事 外山 浩介、
 理事 鈴木 與平、 理事 後藤 康雄、 理事 矢崎 裕彦、
 理事 脇本 省吾、 理事 野口 博、 理事 青山 藤詞郎、
 理事 杉本 浩利、 理事 志田 洪顯、 理事 佐藤 滋美、
 小澤 哲夫、 石田 隆弘、 幸谷 智紀、 他13人

(9) 教職員の概要

(令和3年3月31日現在) (単位：人)

区 分	法 人 室	監査室	企画調査室	事務 集約センター	専門学校 事業室
教員 (本務)	—	—	—	—	—
職員 (本務)	22	2	4	1	3
計	22	2	4	1	3

区 分	静岡理科大学	静岡北高等学校	星陵高等学校	静岡北中学校	星陵中学校
教員 (本務)	78	55	65	13	13
職員 (本務)	38	7	7	3	1
計	116	62	72	16	14

区 分	静岡産業技術 専門学校	沼津情報・ビジネス 専門学校	浜松情報 専門学校	静岡デザイン 専門学校	静岡インターナショナル・エア・ リゾート専門学校
教員 (本務)	21	26	19	13	16
職員 (本務)	7	7	6	7	7
計	28	33	25	20	23

区 分	専門学校 浜松デザインカレッジ	浜松日本語学院	沼津日本語学院	合 計
教員 (本務)	5	9	4	337
職員 (本務)	3	7	4	136
計	8	16	8	473

(10)各校の施設等（建物・土地等）の状況

土地

(令和3年3月31日現在)

所 在 地	面積 (㎡)	備 考
袋井市方丈3丁目3番13 他	555.45	学校法人
静岡市葵区宮前町114番地2 他	1,633.51	同 上
袋井市豊沢2200番地の2	92,247.89	静岡理工科大学
静岡市葵区瀬名5丁目14番1号	41,206.58	静岡北高等学校、静岡北中学校
富士宮市星山1068番地	94,761.19	星陵高等学校、星陵中学校
静岡市葵区宮前町110番11号	2,818.18	静岡産業技術専門学校、静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校
沼津市西条町17番地1	2,760.74	沼津情報・ビジネス専門学校、沼津日本語学院
浜松市中区中央3丁目10番31号	1,151.79	浜松情報専門学校、専門学校 浜松デザインカレッジ
静岡市葵区鷹匠2丁目19番15号	1,191.00	静岡デザイン専門学校
浜松市中区中央3丁目10番8号	642.66	浜松日本語学院
合 計	238,968.99	

土地（収益事業用地）

(令和3年3月31日現在)

所 在 地	面積 (㎡)	備 考
沼津市西条町5番地1、17番地1	2,892.98	沼津収益事業用地
合 計	2,892.98	

校舎等

(令和3年3月31日現在)

所 在 地	施設等（建物名称）	面積（㎡）	備 考
袋井市方丈3丁目3番地13	職員住宅	165.30	学校法人
学校法人 計		165.30	
袋井市豊沢2200番地の2	教育棟	8,546.46	静岡理科大学
	研究実験棟	9,095.69	同 上
	管理棟	2,120.79	同 上
	建築学科棟	2,696.26	同 上
	学生ホール	1,037.32	同 上
	やらまいか創造工学センター	1,267.66	同 上
	先端機器分析センター	626.25	同 上
	工作センター	308.81	同 上
	第2工作センター	628.14	同 上
	エンジン実験棟	101.25	同 上
	学生工房	377.99	同 上
	多目的作業場	117.57	同 上
	環境実験棟	112.51	同 上
	構造・材料実験棟	260.11	同 上
	体育館	2,433.39	同 上
	クラブハウス棟	496.09	同 上
	倉庫	99.37	同 上
	物置	29.44	同 上
	物置	28.05	同 上
	屋外トイレ	9.98	同 上
静岡理科大学 計		30,393.13	
静岡市葵区瀬名5丁目14番1号	校舎	8,713.54	静岡北高等学校、静岡北中学校
	校舎	2,309.72	同 上
	新和館	1,747.00	同 上
	機械室	17.98	同 上
	体育館	2,462.60	同 上
	武道場	1,391.70	同 上
静岡北中学校・高等学校 計		16,642.54	
富士宮市星山1068番地	校舎	10,985.91	星陵高等学校、星陵中学校
	校舎	3,076.74	同 上
	体育館	2,229.06	同 上
	体育館	840.00	同 上
	武道場	773.95	同 上
	寄宿舍	1,695.54	同 上
	クラブ部室	64.80	同 上
	機械室・倉庫	98.25	同 上
	機械室	10.00	同 上
	倉庫 他	475.58	同 上
星陵中学校・高等学校 計		20,249.83	
静岡市葵区宮前町110番11号	校舎	5,472.09	静岡産業技術専門学校、静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校
静岡産業技術専門学校、静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校 計		5,472.09	
沼津市西条町17番地1	校舎	5,743.75	沼津情報・ビジネス専門学校、沼津日本語学院
沼津情報・ビジネス専門学校、沼津日本語学院 計		5,743.75	
浜松市中区中央3丁目10番31号	校舎	5,299.10	浜松情報専門学校、専門学校 浜松デザインカレッジ
	物置	7.36	同 上
浜松情報専門学校、専門学校 浜松デザインカレッジ、浜松日本語学院 計		5,306.46	
静岡市葵区鷹匠2丁目19番15号	校舎	2,818.33	静岡デザイン専門学校
静岡デザイン専門学校 計		2,818.33	
浜松市中区中央3丁目10番8号	校舎	3,063.54	浜松日本語学院
浜松日本語学院 計		3,063.54	
合 計		89,854.97	

2. 事業の概要

(1) 2020 年度経営基本方針

2020年度の部門方針、所属方針、並びに事業計画を策定して頂くにあたり、私が日頃考えていることを以下の通り取り纏めました。此处で述べていることをどの様に実現するのかについては、各執行役員・所属長の皆さんには改めて深く考えて頂き、2020年度を将来の布石の年とするような部門方針、所属方針、事業計画の策定をお願いします。

【どの様な学園を目指すのか？】

建学の精神である「人材の育成を以て地域社会に貢献する」を私なりに読み替えた『フェアでオリジナリティの高い教育・研究活動を通じて地域社会に貢献し、学生・生徒と共に継続して成長し続ける総合学園作り』を一緒に目指して下さい。

2019年度、学園全体の在籍者数は過去最高となりました。之まで皆さんが築き上げて来たことが結果として表れており、大変嬉しく且つ誇らしく思います。然し乍ら、以下に述べる通り、我々を取り巻く環境は更に大きく、急激に変わろうとしており、これまでと同じ努力の先には同じ様な成功はあり得ない、との危機感を強く持っています。

皆さん一人ひとりが今一度、『人材の育成とは何か？』『地域社会に貢献するとは何か？』『フェアでオリジナリティの高い研究・教育とは何か？』『学生・生徒と共に継続して成長し続ける為には何をすべきなのか？』を真剣に考えて下さい。そしてそれを自分一人のものに終わらせないで下さい。周りの仲間と語り合い、理解しあい、より良いものにする努力をして下さい。『暗黙知の集団から集合知・実践知を持つ持続可能な組織への転換』です。少数精鋭ではなく、多くの方が共に力を合わせ前に進むと云う多数精鋭で、本学園を明るく元気のある ONE Teamと変えて行きましょう。

【学園を取り巻く環境とその対応策、我々はどう変わるべきか？】

一昨年10月に理事長を拝命以来、2年が経過しました。昨年の経営方針では取り巻く環境は難しい局面にあると言及しましたが、今年は更に不透明感・不確実性が強まっている、との印象を持ちます。グローバル化が展開された一方、自国優先主義が台頭して政治・経済は不安定化し、又、科学技術の発達環境破壊をもたらしたと思える事象が起こるなど、磁石のSとNのバランスが崩れ始めたのではないかと、という印象すら受けます。教育面では、明治維新、第二次世界大戦後に次ぐ3番目の教育大改革が始まります。新しい学習指導要領に関する政府の説明を一部抜粋して紹介します。

☆ 予測困難なこれからの時代、子供たちには「自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、自ら判断」して行動し、よりよい社会や人生を切り拓いていく力が求められます。

☆ 新しい学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を重要視しています。

◇ 主体的な学びの視点：学ぶことに興味や関心を持ち、自分の進路や職業などの方向性に関連付けながら、見通しを持って粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげるような学びになっているかという視点

◇ 対話的な学びの視点：子供同士が目標を共有し、力を合わせて活動し、先生や地域の人との対話や先人の優れた考え方を手掛かりに考え、自分の考えを広げ深めるような学びになっているかという視点

- ☆ 深い学びの視点：各教科等で、その教科等なりの「見方・考え方」を学ぶだけでなく、様々な教科等で学んだ見方・考え方を相互に関連付け、自分なりに問題を見いだし解答を導きだせるような学びになっているかという視点

上記の指導要領を実践するには、私たちも変わるべき処は勇気を持って変えることが必要ではないでしょうか？即ち、私たちは『**凡事の積み重ね**』を続けることで時代の変化を感度良く見通し、『**自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら判断していく**』必要があります。課題解決ではなく、課題探求を求められているのです。そのためには；

- ☆ 自分の仕事と社会の変化を関連付けて主体的に仕事に取り組み、

【脱、茹で蛙 ・ 脱、井の中の蛙】

- ☆ 組織の壁を越えグループの仲間と目標を共有して対話を行うことで考えを広げ、

『暗黙知の集団から集合知・実践知を持つ持続性のある組織へと転換』

- ☆ 自身の、そして仲間の経験や知識を関連付けて対策を立てて実行

『少数精鋭から多数精鋭の強い組織へと転換』

することが必要です。

そして、これらを実践していく際の旗印となるのは、「**技術者の育成をもって地域社会に貢献する**」という建学の精神です。自身の仕事がどのように建学の精神の具現化、そしてより良い社会づくりに結び付いていくのかを常に意識しておけば、自ずと主体的に、そして楽しく仕事に取り組むことが出来ると思います。

【2020年度をどういう年にするのか】

大きな変化が起こる時、「振り返ってみるとエポックメイキングだった」という出来事が必ずあります。高度経済成長のエポックメイキングの1つが1964年の東京オリンピックであったように、2度目の東京オリンピックが開催される2020年は、次の時代への転換点となるかもしれません。

皆さんのご尽力に依り、来年度入学の募集イベント来場者数は順調な数字で、2020年度は今年度と同等の入学者数が見込まれ、大変喜ばしいことに、在籍者数は過去最高の今年度を更に上廻る見込みです。又、9月27日の理事会・評議員会では役員改選が行われ、法人室、大学、中高、専門学校の4部門については専任執行役員が任命され、2020年度は新体制で臨むこととなります。

2020年7月22日には法人設立80周年記念式典をグランシップで開催します。その目的は学園の一体感の醸成、地域・先達・ステークホルダーへの謝意表明、未来への決意表明です。更には、未来への継続性を担保する為に必要と思われる大型投資案件も数多く計画されています。浜松日本語学院の新校舎建設と浜松未来プロジェクト、大学では新学科の土木工学科(仮称)の設置並びに新校舎建設、学園のランドマークとなる静岡駅前の御幸町プロジェクト、星陵・静北両校の体育館改修等々の数多くの大型投資案件が控えています。昨年の事務職員の深圳研修旅行に続き、先般、大学・中高・専門学校の教員並びに法人本部計10名からなるシンガポール教育事情視察研修旅行を行いました。国家予算の1/4を教育関連分野に注ぎ、圧倒的なスピード感を持って突き進むシンガポールの現状に触れ、海外も含めて日本を俯瞰し、本学園の将来について部門を超えた意見交換など大変有意義な研修旅行となりました。今後は設備等のハード面への投資のみならず、海外研修を始めとする人財育成プログラム等ソフト面への投資も必要な範囲内で積極的に行い、『**2020年度を将来への布石の年**』にして行きます。

昨年は皆さんに；

- ☆ 過去の延長線上で物事を考えるのではなく、望ましい未来像を描き現在の課題と可能性を洗い出すというバックキャスティング思考の実践
- ☆ やらない理由を挙げるのではなく、新しいことを始める時は、どうしたら出来るのかを考え抜く
- ☆ 周囲に積極的に働き掛け、仕掛けを作り、発信し、実行に移す

ことをお願いしました。有難いことにこのような考えで自分の仕事をしようとしている方が徐々に増えている、と実感しています。今年も8月末に二度目のSIST交流研修会を行いました。多くの皆さんが昨年よりも更に多数の教職員の方と知り合いになれた、と思います。2020年度はご自身のヒューマンネットワークを存分に活かし、考えていることを自分一人で抱え込まず、周りの人と話し合い、理解を深める努力を続けて下さい。

あとから振り返ると2020年度は暗黙知集団から持続性のある集合知組織へ、少数精鋭から多数精鋭という強い組織への転換となった、そして茹で蛙にならずに済んだエポックメイキングの年であった、と一人ひとりの皆さんが得心出来る素晴らしい年にしたい、と心から願っています。

キーワード：「脱・茹で蛙」「組織の壁を越える」「対話重視」「多数精鋭」「80周年」
「大型投資案件」「ソフト面への投資」「将来の布石となる2020年度」

(2) 各部門の概要

【大学部門】

部門方針に沿って、学生募集、教育・学生支援、研究・地域貢献及び大学運営の4つの項目について活動した。コロナ禍のため、各活動が制限を受ける中、おおむね良好な結果を得た。今後の主な課題としては、教育の質保証、退学防止、社会連携としての研究推進があり、組織的な取り組みを行っていく。

1 学生募集

「研究力」を基軸としたブランディング活動を、研究成果の広報などを通して、継続して実践した。また、新型コロナウイルス感染防止のため、大学説明会やオープンキャンパスは、人数制限やオンラインで実施した。学部入試では、志願者は昨年に続いて3,000名を超え、志願倍率は8.36倍と高い値であった。ただし、合格者数を昨年比152名減の1,078名に絞ったため、入学者は、285名(定員370名)に留まった。また、2年目を迎えた情報学部の人文学部データサイエンス専攻では、15名の入学定員に対し149名の志願者があり、43名を合格としたが、入学者は7名に留まった。大学院は、建築学科一期生の11名が本学大学院に進学するなど、全体では、スキップ入学1名を含んで入学者32名(定員25名)と、1996年の大学院開設後、最多の入学生数となった。



2 教育・学生支援

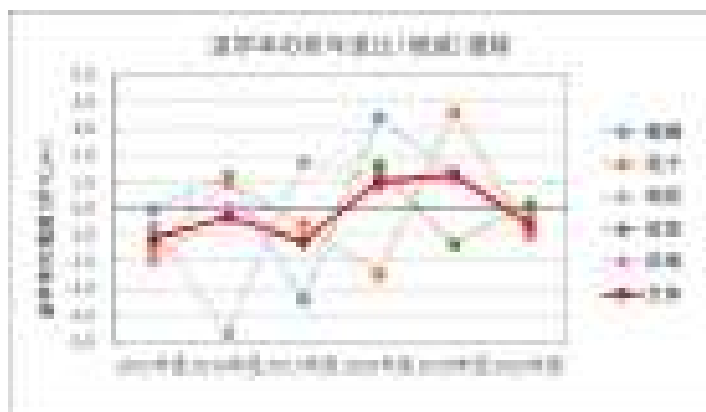
(1) 進路状況

319名の卒業者のうち、大学院進学者26名、就職者280名(就職希望者285名)で、就職内定率98.2%、就職率95.6%であった。コロナ禍でのオンラインによる説明会や面接などの支援を行い、就職者のうち、142名(49.6%)(昨年108名48.9%)が、大学が推奨する高評価を受ける企業への就職であった。



(2) 退学防止

大学全体の退学率は、昨年比で0.59ポイント改善した。1年前期の単位取得不足から、その後の退学につながるケースが多くみられるが、前期はオンライン授業が中心であったので、助言教員によるオンラインでの面談機会を増やしての、細やかな個別対応を組織的に行った。

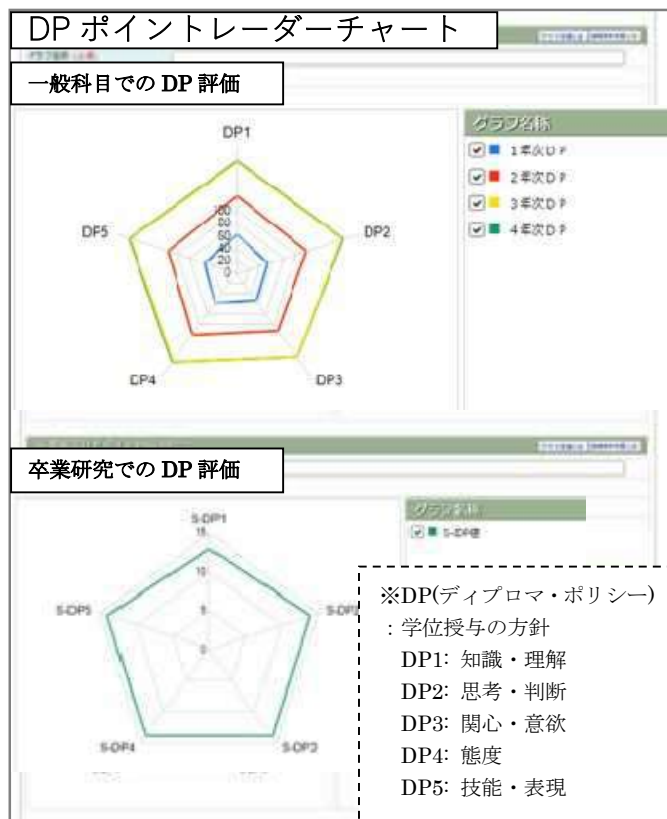


(3) 定量的な教育評価

教育効果・学修成果の可視化を目的としたディプロマサプリメントシステムを導入した。これにより、学生一人一人が自らの学修成果として身に付けた資質・能力をレーダーチャートとして自覚できるようにし、また、大学の教育活動の成果を学修目標に則して適切に評価し、教育改善につなげていく。

(4) コロナ禍での教育活動

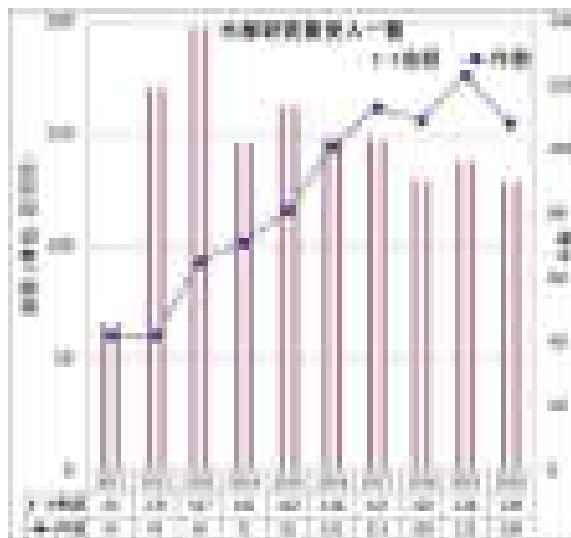
前期授業は、オンラインで開始され、6月中旬から、卒業研究、実験・実習などの授業を対面にて再開した。後期は一部の大人数授業をオンラインとしたが、残り8割の授業を対面とし、大きな混乱なく授業が実施できた。オンライン授業に対する満足度も、対面授業と変わらない結果であった。また、オンラインでの海外との学生交流も実施し、新たな形での交流の可能性が広がった。



3 研究・地域貢献

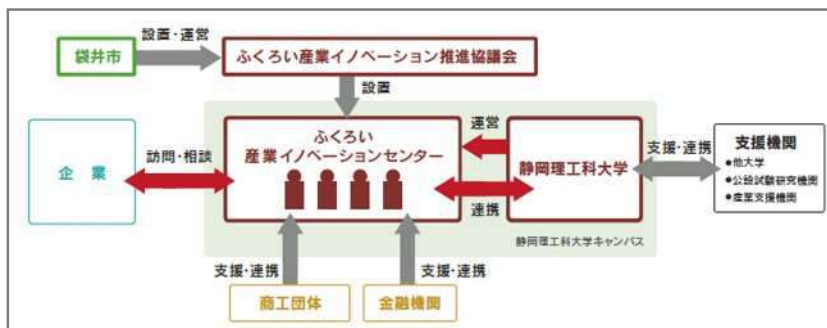
(1) 研究活動

外部研究費として、108 件(昨年度 123 件)、総額 1 億 2 千 8 百万円(昨年度 1 億 3 千百万円)を獲得し、研究活動を推進した。外部研究費受入の内訳は、奨学寄付金が 20 件減(1 千百万円減)、共同研究が 3 件増(2 千 6 百万円増)、受託研究が 2 件減(7 百万円減)、科学研究費補助が 4 件増(1 千 8 百万円減)であった。



(2) 地域貢献

本学と袋井市、商工団体や金融機関が連携を強化し、本学の研究シーズや設備を活かして、競争力のある地域企業の成長を支援し、新規事業・製品を創出することを目的に、キャンパス内に「ふくろい産業イノベーションセンター」を開設するための準備を行った。



4 大学運営

土木工学科の令和 4 年開設に向け、設置の主旨、育成する人材像、カリキュラム骨子などを取りまとめて、文部科学省との事前相談を完了させ、「届出による設置可」の結果を得た。

1. 「社会から求められるより実践的な職業教育を構築し、先進的な専門学校グループとして選ばれ必要とされる学校づくりを行う」
2. 「2021年度目標定員必達に向けた募集活動を実践する」
当初目標定員総数 専門学校：1,045名 日本語学院：300名
期中修正目標総数 専門学校：1,295名 日本語学院：300名
3. 「より企業と密接したマッチングを行える就職指導体制を構築し、重点企業をはじめとした専門職内定率を高める」
4. 「第四次中期計画を策定する」

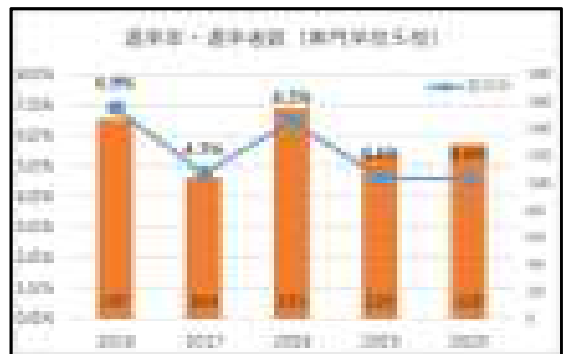
1. 先進的な専門学校グループとして「選ばれ必要とされる学校づくり」を行う。

《施策》

- 企業と協議・連携して、新たなディプロマポリシー（DP）の策定を進めた。
- コロナ禍により、ICTを活用したオンライン授業と学生との個別のコミュニケーション体制を構築した。
- 浜松未来 国際介護福祉科設置に向けて、社会福祉法人との連携教育プログラムを構築した。
- 授業アンケートを実施し、学生の授業科目に対する評価を得て、分布動向をまとめた。

《成果と今後の課題》

- 新たに検討したDPに基づき、静岡デザイン、エア・リゾート校での教育課程を改訂した。
- 学科DPについては、学校間での同系分野学科のDPに関して業界の人財ニーズの把握の検証が必要となる。
- 授業アンケート結果に基づく、教員個々の指導力向上に向けてとともに、退学率の低減に繋げる。
2020年度退学率：4.6%（2019年度と同率）



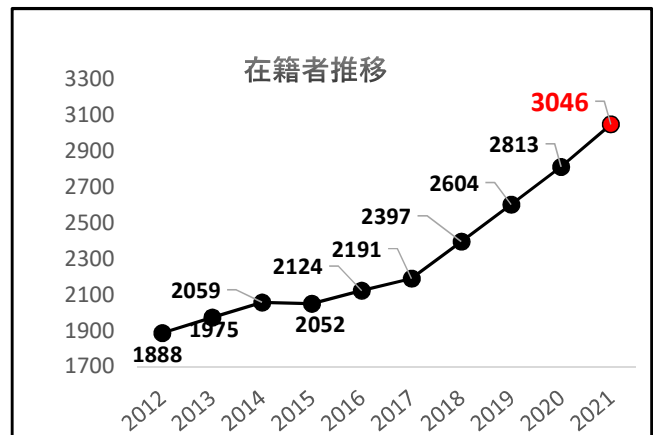
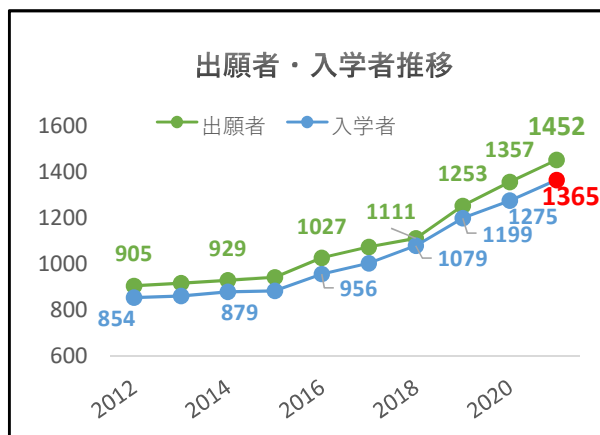
2. 2021年度目標定員必達に向けた募集活動を実践する

《施策》

- コロナ禍における募集活動の対応
 - ・ 人数制限やオンライン配信の併用等により、安心して参加できる募集イベントの仕組みを構築した。
 - ・ 日本語学院では、現地提携校と連携し、在留資格交付を受けた者で来日できていない学生にオンライン授業を配信するなどして、日本留学のモチベーションの持続に努めた。
- 応募者を増やすためにSNSやHPを活用した募集展開への切り替え
- 進路決定に影響のある保護者に対して保護者説明会を開催した。
- 下級年次限定の体験入学の実施等により、早期より各校への進学を意識させた。

《成果と今後の課題》

- 2021年度専門学校入学志願者数は1,452名、入学者1,365名となり過去最高の入学者を得た。
- 日本語学院の2020年度生としての在留資格交付者数は197名、21年度4月生として83名を確保した。
- 2020年度に出遅れた新高3生の獲得を学年初め早期にアプローチし、各校を進学先としての意識化を図る。
- SNS等のインターネットを活用し、直接高校生への遡及を充実させる。



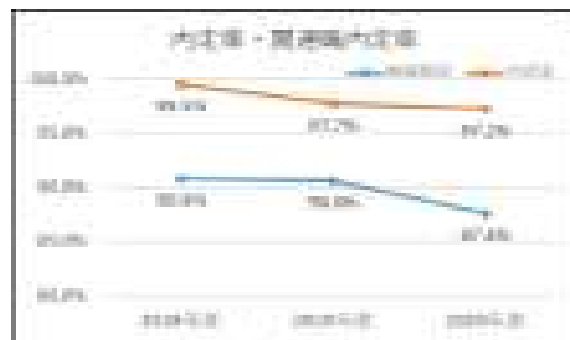
3. より企業とのマッチングを高め、専門職内定率を高める

《施策》

- コロナ禍により、求人の中止や大幅減退の業界が出現する中で、就職内定率の向上を最優先とした。
・ クラス担任だけでなく学校全体で学生一人ひとりの状況を共有できる就職指導体制を構築した。
- ・これまで学習した知識、技能を活かせる別の業界企業を開拓し、学生の意識転換の指導を行った。
- 急速なオンライン活用の採用試験が主流となり、学校独自の合同企業説明会等のオンライン化を進めた。

《成果と今後の課題》

- 2020年度関連職内定率は87.6%に留まったものの、就職内定率は97.2%となり、前年度とほぼ同率となった。
- 企業との関係は、単に求人－就職だけでなく、教育的な連携を深めることができる関係作りを図る。
- 学生の進路の多様化に対応し、教員の価値観の押し付けとならない就職指導体制を構築する。
- 目標企業や重点企業を学内で明確化し、専門職を意識した求人の開拓と獲得を強化する。



専門学校各校の就職内定企業（重点企業）			
所属	重点企業	所属	重点企業
産業	鈴木システムテクノロジー株式会社 株式会社TOKAIホールディングス 富士ソフト株式会社 静岡県国民健康保険団体連合会 木内建設株式会社	沼情	株式会社アイエイアイ (株)サンセリテToshi Yoroizuka 沼津信用金庫 東京都特別区職員（足立区職員採用） 伊豆市職員（伊豆市立保育園）
静デ	株式会社SDTエンタープライズ 大和製罐株式会社 株式会社ワールドストアパートナーズ 株式会社静岡伊勢丹 株式会社日比谷花壇	浜未 (浜情)	リコージャパン株式会社 スズキ株式会社 トヨタ自動車株式会社 社会福祉法人聖隷福祉事業団聖隷 浜松病院 静岡日野自動車株式会社
エア	株式会社JALスカイ スカイマーク株式会社 株式会社イースト 株式会社ニュー・オータニ 株式会社ホテルオークラ東京	浜未 (浜デ)	株式会社イング INGN 株式会社ストライプ・インターナショナル 株式会社アルピオン 株式会社ヴァンドームヤマダ 株式会社杏林堂薬局

4. 第4次中期計画を策定する

《施策》

- 学園グループビジョン2030を受けて、専門学校部門ビジョン検討WGを組織し、外部環境を分析のうえ、10年後の専門学校グループのビジョンを検討した。

《成果と今後の課題》

- 約半年間の協議を経て、専門学校・日本語学院グループビジョン2030を制定した。

学校法人静岡理工科大学グループビジョン2030

総合力と多様な教育で、心躍る未来を

専門学校・日本語学校グループビジョン2030

多彩な教育で 学ぶ人と社会をつなぎ、笑顔あふれる未来へ貢献する

- 御幸町キャンパス設立に併せ、専門学校・日本語学院間の一体的連携を模索するとともに、御幸町PJ「専門学校再編・拡充・移転計画策定TF」を中心として、中期計画を全教職員で策定する。
- 専門学校部門の新規分野への進出、リカレント教育等新規教育事業への調査・検討を進め、計画に加える。

中・高部門 令和2年度 事業報告

★令和2年度 中・高部門 経営方針★

- 1 健全な運営体制を維持する。
- 2 学園力を集結させる。
- 3 時代が求める教育を展開する。
- 4 法人内各学校へ進学者を増加する。
- 5 県下ナンバーワンの進学校となる。



1 学園の健全な運営体制を維持する。

【入学者目標・・・静北＝中学60名・高校440名・星陵＝中学60名・高校400名】

【実績・・・静北＝中学75名・高校395名・星陵＝中学74名・高校499名】

(1) R2年度に実施した具体的施策

- 1-(1)情報収集能力を向上させ、より正確な分析を行い、募集活動に活かす。
- 1-(2)自校の強みを最大限に広報する。
- 1-(3)マーケティングと同時に、教職員一人ひとりのプレゼン力を向上させる。
- 1-(4)時代が求める「育てていきたい生徒像」を創り、学校ブランドを再構築する。

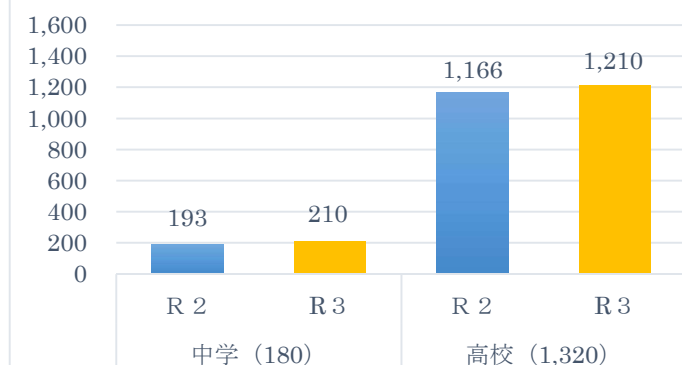
(2) R3年度以降の課題

- ①「Edu Tech 教育」と「Peer Learning 教育」を融合した新たな教育を展開することによって、目的意識の高い生徒から選ばれる学校となる。
- ②経済状況を加味した進路指導を行うことにより、保護者からより厚い信頼を得て、選ばれる学校となる。
- ③更に魅力ある教育を展開し、グローバルリーダーとなる生徒を育成し地域社会に貢献する。
- ④SDGs 第三段階（複雑性の理解）の活動を通して地域の課題を明確にし、中高生の立場から提案し、地域の活性化とグローバル化に貢献する。
- ⑤ICT・AI・5G時代を見据えた教育を展開するために、教職員の更なる意識改革を行う。
- ⑥高度なマーケティング技術を習得し、ニーズに応える教育を展開する。

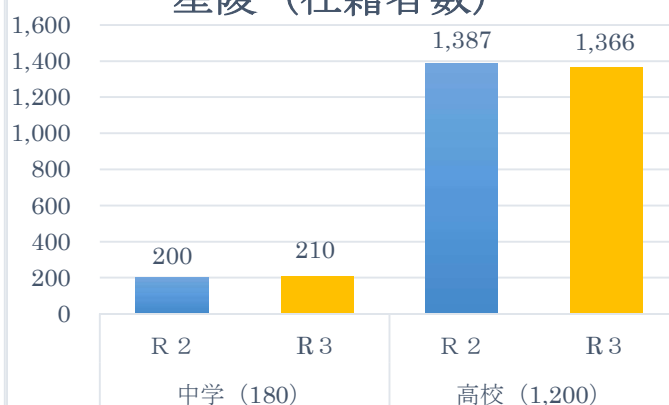
(3) R3年度実績

R3 中・高部門	合計	充足率	中学	高校
入学者数（定員 960）	1,043	109%（定員+83）	149（定員 120）	894（定員 840）
中・高部門	生徒数	充足率	過不足	
全体（定員 2,880）	2,996（R2=2,945）	104%（R2=102%）	+116（R2=+65）	

静北（在籍者数）



星陵（在籍者数）



2 学園力を集結させる。 3 時代が求める教育を展開する。

(1) R2年度に実施した具体的施策

- 2-(1)総合学園であるがゆえに得られる情報と、それらに携わっている教職員の「暗黙知」を「集合知」に変え、更にそれを「実践知」に変えるために、所属を超えて「クラスター方式」の教育を研究し、新たな教育スタイルを提案し実践する。
- 2-(2)非認知能力を身に付けるために必要な人文・社会・自然の各分野の知識を自校教職員のみならず他所属とも共有し、互いに学び合う。
- 2-(3)自校で行った教育活動の成功例・失敗例を積極的に発信し、所属を超えて情報を共有する。
- 3-(1)海外連携校の拡大及び留学制度を再構築し、発信力を養う海外交流プログラムを開発する。
- 3-(2)主・対・深の学びを実践し、探究活動においては、事前・事後学習・成果発表等の活動を展開する。

(2) R3年度以降の課題

- ①現在、日本の中学校・高等学校で主流となっているPBLはウォーターフォール型であるが、海外では既にアジャイル型である。アジャイル型のPBLを学園内の学校及び海外交流校と連携しながら展開する。
- ②「非認知能力」育成のためには大学・専門から学ぶことが多数あるので、今以上に、所属間を超えた結びつきを構築する。

(3) R3年度実績

2種類《ウォーターフォール型・アジャイル型》のPBLのうち、主にアジャイル型のPBLを実施した。



4 法人内各学校へ進学者を増加する。 5 県下ナンバーワンの進学校となる。

(1) R2年度に実施した具体的施策

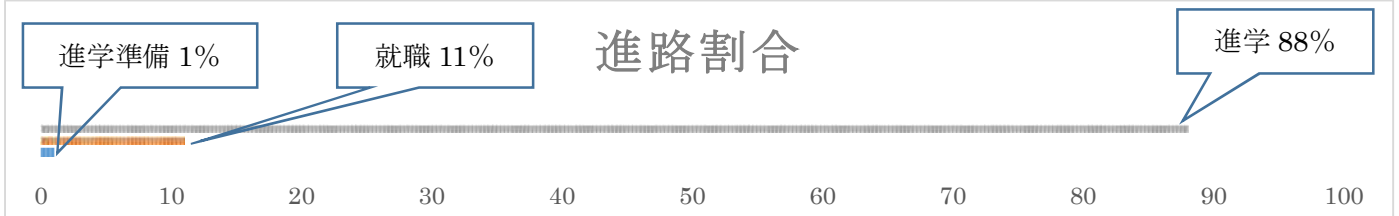
- 4-(1)「SSH教育」「ラボ教育」を展開し、偏差値では計れない優秀な人材を理工科大へ志願させる。
- 4-(2)各種連携教育を推進しながら、教育内容を再構築し、実践成果を学校内外に発信する。
- 4-(3)基礎学力育成を目的とした学習プログラムを展開する。
- 5-(1)質の高い、授業・講座を実施し「知識・思考力を養う授業」を展開する。
- 5-(2)英語4技能「読む・書く・聞く・話す」の育成するための教育を展開する。
- 5-(3)eポートフォリオをフル活用した教育を展開する。

(2) R3年度以降の課題

- ①総合学園である強みを集結したシステムを構築する。
- ②新大学入試に対応した教科指導を展開する。
- ④比較優位性の高い学校となるために、満足の行く進路指導を展開し、その実績を積み重ね信頼を築く。
- ②地域に貢献するために、海外大学への合格者を輩出すると同時に、帰国後は理工科大大学院に進学するようなシステムを構築する。

(3) R3年度実績

	理工科	法人内 専門	国公立	私大	難関私大 早慶上 GMARCH 等	専修 学校	就職	進学 準備
静北	25	56	41	312	21	107	25	0
星陵	8	87	66	378	88	72	65	10
合計	33	143	107	690	109	179	90	10



(3) 中期計画について

本学園では、平成21年度より第1次中期計画を策定し、現在は平成29年度からスタートした第3次中期計画（平成29年度～令和3年度）に基づき事業運営にあたっている。

本学園は、大学部門、専門学校部門、中学校・高等学校部門と、大きく3つの部門からなり、平成28年度以前の第2次中期計画までにおいては、それぞれの教育特性がある3分野にて、それぞれ独立した中期計画を策定してきた。

しかしながら、変化が激しく不透明な時代において、学園の理念を具現化し、将来に亘って質の高い教育・研究活動を継続するためには、長期的な視点に立ち学園が一体となり改革を進めていくことが必要であると考え、第3次中期計画においては、大学、専門、中高の3分野を統合した学園全体の中期計画を策定し、法人としての全体最適を図ることとした。

少子高齢化が加速度的に進行する時代にあつて、「技術者の育成をもって地域社会に貢献する」という建学の精神の不易の部分に、これからの時代の変化や社会の新たな要請に柔軟に対応する部分を加味した経営理念を確立し、教職員一丸となって目標に向かって邁進しているところである。

(1) 概要

■建学の精神

技術者の育成をもって地域社会に貢献する

■10年後の姿（ビジョン）

総合学園の特徴を生かして、専門力・人間力と国際性を兼ね備えた優れた人材(*)を多数輩出し、教育力で静岡県内トップの地位を築いている学校法人

(*: 広義の技術者)

■第2次中期計画（平成26年度～平成28年度）の評価

【大学】

- ・教育改革は実行したが、成果を可視化できず、PDCAサイクルが充分機能しなかったため、結果的に入学生が減少(5年平均目標定員充足率:87%、定員充足率:98%)
- ・ブランド力向上につながらず、学園内進学者数も減少(2012年:81人⇒2016年:35人、5年間平均65人)

【専門学校/日本語学院】

- ・高度IT、製菓製パン、こども保育等の新学科を開設、全40学科のカリキュラムを変更し、教育改革を推進(在籍者数:2012年1,908人⇒2016年2,316人)
- ・専門学校本部を新設し、学校運営の一体化が進捗
- ・浜松日本語学院を開設し、留学生増加に寄与(在籍者、2012年:20人⇒2016年:192人)
- ・一部の学校では、人件費比率が高く、効率的な教育体制に課題あり

【中学 高校】

- ・東大等の超難関大学合格(4年平均2校で9人)、難関私大合格者の増加(4年平均2校で128人)
- ・国公立大学合格者数が県内私立高校でトップクラス(4年平均2校で126人)
- ・理工科大への進学者数が減少(2012年:81人⇒2016年:35人、5年平均65人)

■第3次中期計画（平成29年度～令和3年度）の目標（KGI）

【入学者数】	2,903人	(2,331人)	(125%)
【総学生・生徒数】	8,056人	(6,775人)	(119%)
【留学生総数】	1,115人	(341人)	(日本語学院含む)
【収支差額比率】	7%	(2.1%)	
【在籍者数の構成比の推移】		【進学・進路実績、教育成果】	
		大学: 優良企業就職者+大学院進学者率 44%(25%) 専門: 専門職就職率 85%(80%) 中高: 国公立大合格者数165人(126人) : 難関私大合格者数180人(128人)	
		()は 平成28年度実績	

■第3次中期計画（平成29年度～令和3年度）の基本方針

【教育・研究】

- ・ 学生・生徒本位の主体性を育む特色のある教育を実践し、幅広い学生・生徒層に顕著な教育付加価値を提供する
- ・ 地域に密着した産学連携教育・研究活動と、社会ニーズを反映した人材育成を強化し地域創生に貢献する

【一貫・連携教育】

- ・ 学園内の中・高、高・大、高・専及び各校と日本語学院の一貫教育を、専門力と人間力・国際性を育む特徴ある教育システムに深化させ、規模の拡大を図る

【国際化】

- ・ 海外校との連携を強化し、受入れ留学生と海外渡航留学生を増加させ、国際化教育を促進する

【安定経営】

- ・ 就学人口減少に対応するため新教育分野に強みを確保して進出する
- ・ 学校間の重複業務を整理統合し、運営の効率化を推進する

【教育環境・広報】

- ・ 学生・生徒が学びたいくなるような教育環境・キャンパスアメニティの充実を計画的に推進する
- ・ 部門ごとのブランドイメージを明確にし、ブランディング活動を推進するとともに、総合学園のメリットを訴求する学園全体のブランドイメージを確立する

■基本方針の目標（KPI）と主要施策

（ ）は平成28年度実績

【教育・研究】

＜目標(KPI)＞

- ・ 大学：優良企業就職率 30%(25%) 大学院進学率20%(4%)
- ・ 専門：専門職就職率 85%(80%) 難関資格取得率(直近より20%向上)
- ・ 中高：国公立大合格者数165人(126人) 難関私大合格者数180人(128人)

＜主要施策＞

- ・ アドバンスド教育と成績下位層教育の両立
- ・ アクティブラーニング・ICT教育の拡大、強化
- ・ 企業ニーズを反映したカリキュラムへの改編

【一貫・連携教育】

＜目標(KPI)＞

- ・ 法人内進学者数の増加（大学：75人、専門：80人、日本語学院250人）

＜主要施策＞

- ・ 連携教育の一貫した教育方針の確立
- ・ 大学・専門学校から中高部門への魅力を伝える活動の活発化

【国際化】

＜目標(KPI)＞

- ・ 留学生総数の増加（大学：70人、専門：340人、日本語学院：705人
計1,115人）

＜主要施策＞

- ・ 海外連携校の拡大と交流の活発化
- ・ 国際化教育(海外PBL)、英語教育の強化

【安定経営】

＜目標(KPI)＞

- ・ 部門別入学者目標数の確保
- ・ コスト削減運動対象科目経費の1割減及び人件費比率の2%削減

＜主要施策＞

- ・ 大学において、強みのある新分野(医工、土木、国際、地域等)を企画し、戦略的に進出
- ・ 専門学校において介護分野に進出し、介護需要に答える教育システムを開発
- ・ コスト削減運動の強化及び業務効率化WGによる効率的な業務推進体制の確立

【教育環境・広報】

＜目標(KPI)＞

- ・ 学生アンケート調査による満足度の向上
- ・ 学園認知度の向上(日経BP等によるアンケート調査)

＜主要施策＞

- ・ 学生・生徒の快適なキャンパスライフを実現する施設作り(大学：第二クラブハウス、女子寮新設、トイレ・学生ホール改修、中高：体育館、グランド改修等)
- ・ 部門ごとのブランドとの整合性を取りつつ、学園全体のブランディングを構築

(2) 進捗

■KGIに対する進捗

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度 目標 (KGI)
入学者数	2,447 人	2,679 人	2,728 人	2,779 人	2,903 人
総学生・生徒数	6,723 人	7,055 人	7,307 人	7,619 人	8,056 人
留学生総数	387 人	508 人	534 人	440 人	1,115 人
収支差額比率	3.6%	5.5%	8.1%	8.7%	7%
大学:優良企業就職者＋ 大学院進学者率	38.5%	45.2%	51.3%	52.7%	44%
専門:専門就職率	84.9%	90.6%	90.3%	85.6%	85%
中高:国公立大合格者数	117 人	130 人	99 人	104 人	165 人
中高:難関私大合格者数	193 人	193 人	194 人	210 人	180 人

※青色は現状で目標達成

■重点活動に対する進捗

【人員計画・人材育成について】

人員計画の基本方針

- ・必要人材マップに基づく教員採用と計画的育成
- ・キャリアパスに配慮した中核教員の計画的配置

職員については、働き方改革関連法の対応に根差して、定年退職者や休職者がいる所属の補充に加えて一名あたりに関わる業務負荷が高い部署の増員を図るべく人員計画を立て採用活動を実施した。

また、教員については、大学および中学・高等学校における定年退職者等の補充として、不足する専門分野・教科を抽出した要員計画を立て採用活動を行った。専門学校部門においては、将来構想による新学科立上げや新分野への進出のための要員増、日本語学院では新校舎による収容定員の拡大計画による増員を実施した。今後は、大学における土木工学科の開設など、新分野での増員を見込む他、将来構想や次期中期計画に根差した必要人員を段階的に採用する計画とする。

人材育成の基本方針

- ・教員の教育力、職員の専門能力の体系的な育成

教員の教育力向上は、大学、専門、中高と各部門からなるタスクフォースにおいて検討を行った。

また、職員については、新任職員や出納員等に関する新たな研修体系の整備に向け、ワーキンググループを立ち上げ検討した。その他、通信教育やWebセミナーなど自己研修による個々の業務レベル向上に向けた施策や補助・支援体制について職員懇談会内で意見聴取を行った。

今後は、学園全体の教育手法や教育コンテンツを企画・実施する組織を作り、総合学園としてのメリットを生かした教育を展開する計画とする。

【情報システムの構築について】

基本方針

- ・学園全体の情報基盤体制の統一、業務効率化、BCP対策、ICT教育環境の整備、セキュリティの確保

具体的な施策

- ・グループ拠点間ネットワークの構築
- ・基幹サーバの集約とBCP体制の確立
- ・PC環境の統一とバックアップ環境の確立等
- ・統合認証基盤の構築（ID体系の統一）
- ・法人基幹システムの更新

学園全体の情報システム構築については、2015年度より継続的に実施してきたが、基本的なレベルで当初の目的を達成できた。項目別に上げると以下の通りである。

- ① Office365導入による統合認証基盤（大学は2016年、その他部門2017年）
- ② ウイルス対策ソフトの統合管理によるセキュリティ確保（大学は2017年、その他部門2018年）
- ③ 法人ネットワーク構築等の情報基盤整備（大学は2018年、その他部門2019～2020年）
- ④ 学生PC選定の連携（大学は2017年に実施、2018年から専門学校と連携）
- ⑤ コロナウイルス感染拡大による遠隔授業化、在宅勤務化に伴う情報基盤の整備（zoom契約、ノートPC購入、Wi-Fi機器レンタル、リモート接続環境など）（中高部門教職員用ノートPC整備は2021年、他は2020年）
- ⑥ BCP対策として所属事務用ファイルサーバをDCに移行し、データ損失リスクを低減（2020年）
2020年度に業者選定を行った中高部門の統合型校務支援システムは、2021年度に導入作業を行い、2022年4月に稼働させる。それに伴い、法人内進学生に関する学習経過と成長のデータを蓄積できるようになり、学園IRにおいて教育の質向上を実現するための基礎となる。

【広報戦略について】

基本方針

- ・訴求するブランドイメージを、次の通り設定する。

法人全体：教育力を誇る総合学園

大学部門：研究力を基軸に、教育と研究に秀でている県内唯一の私立理工系総合大学

専門部門：職業実践型人材を多数輩出する県内最大の総合専門学校グループ

中高部門：科学・理数系に強いリーダー、グローバル社会で活躍するリーダーを育成する県内屈指の進学校

具体的な施策

- ・コンサルを採用し、学園グループ広報を展開する

学園の更なる発展に向けた『御幸町キャンパスプロジェクト』を始動し、大学・専門学校・高等学校・中学校・日本語学院という広範な学校種を擁する総合学園の特色を活かし、建学の精神である“技術者の育成をもって地域社会に貢献する”を実現させる学園のランドマークとしての御幸町キャンパスを軸に、12校が一体となって更なるブランディング向上を図る取り組みを行っている。

また、「学園ビジョン検討ワーキンググループ」のメンバーをはじめとする多くの教職員が学園の未来について真剣に議論し、10年後のありたい姿を思い描くことで、『総合力と多様な教育で、心躍る未来を。』という学校法人静岡理工科大学グループビジョン2030を制定した。

上記をベースとし、教職員、学生・生徒が一体となって、地域社会との連携を深めながら、学園の輝かしい未来に向かって本格的な歩みを進めていく為の端緒を開いた。

こうした流れを背景に、『御幸町キャンパスプロジェクト』については新聞広告を掲出するなどして積極的に広報し、具体的な方向性を可視化して訴求した。また、昭和15年創立から数え、令和2年に80年を迎えた記念として、『創立80周年記念誌』を編纂し、これまでの学園の歴史や各校の歩みを整理すると共に、将来へ向かっていくにあたっての方向性を見据えた。更には『学園ホームページ』をリニューアルし、12校が一体となった学園の姿を発信していく為の基盤を確立した。

【施設・設備投資計画の実施状況】（※1千万円以上の事業）

質の高い教育研究活動を継続して提供していくために有効な設備投資等への資金投下を行い、学生・教職員が充実した学園生活を送れるよう安全・安心に配慮したキャンパス環境の整備を行っている。令和2年度は、浜松日本語学院の新校舎建築の他、コロナ禍によるテレワークや遠隔授業の環境を整備し、コロナ後を見据え、オンライン教育の更なる進化と教育の質の向上を図るべく投資を行った。

（単位：百万円）

	実施概要	所属	平成29年度 金額	平成30年度 金額	令和元年度 金額	令和2年度 金額
大学部門	構造実験棟実験装置購入	大学	69			
	構造実験棟の建設費用	〃	33			
	509教室PC更新	〃		17		
	ネットワーク機・仮想サーバプレイス	〃		73		
	実験室実験台・局所排気装置更新	〃		12		
	学生ホール改修工事	〃			124	
	研究棟空調機更新	〃			58	
	教育棟エレベータ更新	〃			21	
	体育厚生棟外壁塗装	〃			16	
	学生ホール外壁塗装	〃			14	
	研究実験棟エレベータ更新	〃				20
	データサイエンス実習室新設504講義室改修	〃				13
	学生ホール外周テラス・BBQ場屋根改修	〃				38
	学生駐車場移設	〃				19
	学務基幹システム更新	〃				11
専門部門	校舎エレベータ改修工事	静専	18			
	504教室PC更新	静デ		14		
	浜日校舎移転土地取得	浜日		306		
	CG実習室PC整備	静専			12	
	駐輪場改修工事	〃			23	
	校舎外壁改修工事	〃			19	
	電気室キュービクル改修	〃			13	
	浜松2校統合に伴う校舎改修	浜情			77	
	空調機更新	〃			28	
	校舎トイレ改修	静デ			16	
	浜松日本語学院移転費用	浜日			799	
	校舎内教室改修工事	静専				14
	学内無線LAN更新	浜情				10
	浜松2校統合に伴う校舎改修	浜情				53
	浜松2校統合に伴う備品整備	浜情				12
	国際介護福祉科備品整備	浜情				13
	空調機更新	浜情				30
	トイレ改修	静デ				21
	浜松日本語学院 校舎新築	浜日				1,026
	新校舎移転に伴う什器備品の整備	浜日				88
中高部門	パソコン実習室PC更新	静岡北	14			
	校舎内LAN整備工事	星陵	15			
	スクールバス更新	〃	12			
	生徒館屋上防水工事	〃	11			
	校舎トイレ様式化	静岡北		24		
	校舎照明LED化	〃		10		
	特別棟防水塗装工事	星陵		20		
	駐輪場塗装工事	静岡北			14	
	校舎空調更新	〃			12	
	教職員PC更新	〃			10	
	特別棟屋上防水工事	星陵			34	
	スクールバス更新	〃			13	
	教職員PC更新	〃			12	
	浄化槽改修工事	〃			11	
	防球ネット改修	静岡北				49
	格技場屋根改修	星陵				15
法人部門	基幹システムバージョンアップ	法人			44	
	法人全体情報基盤整備	〃			22	
	法人室拡張工事	〃				10
	法人室・所属テレワーク環境整備	〃				52
合計			172	476	1,392	1,494

【財務の進捗について】

①貸借対照表関連 中期計画との比較

【資産総額】

単位：億円

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
中期計画	369	370	373	377	384
実績	375	379	389	398	－
差額	+6	+9	+16	+21	－

中期計画策定時の通り、固定資産への投資、取得は、外部からの資金調達を行わず、純資産（基本金+繰越収支差額）のなかで行っている。中期計画策定以降、着実に利益を積み重ね、令和2年度では中期計画を21億円上回った結果となり、8期連続の増加となった。

【運用資産総額】（現預金+特定資産+有価証券）

単位：億円

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
中期計画	195	194	181	194	197
実績	198	206	208	206	－
差額	+3	+12	+27	+12	－

教育研究活動の充実のための設備投資など積極的な資金投下を行いつつも、安定的な入学者の確保による学生生徒納付金など資金収入の増加により、第3次中期計画の初年度から着実に内部留保を積み上げ、令和2年度では、計画額を12億円上回る結果となっている。

②事業活動収支計算書関連 中期計画との比較

【基本金組入前当年度収支差額】

単位：百万円

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
中期計画	70	229	224	461	632
実績	343	425	678	775	－
差額	+273	+196	+454	+314	－

【事業活動収支差額比率】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
中期計画	0.9%	2.9%	2.7%	5.5%	7.3%
実績	4.5%	5.5%	8.1%	8.7%	－
差額	+3.6%	+2.6%	+5.4%	+3.2%	－

学園を挙げての広報戦略の見直しや改善、また、教職員一丸となった質の高い教育と研究を継続して提供してきたことが実を結びつつあり、第3次中期計画の初年度より着実に在籍者数を増やし、令和2年度では、法人設立以来過去最高の在籍者数となった。それに伴い学生生徒納付金収入も増加し、事業活動収入においても過去最高となり、基本金組入前当年度収支差額、事業活動収支差額比率ともに中期計画を大きく上回る結果となっている。

Ⅲ 財務の概要

(1) 令和2年度 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 1 貸借対照表の状況

貸借対照表は、年度末における財政状態を表すもので、学校法人の教育活動を維持・継続するために、必要な保有資産の状況を示すための会計資料です。ここでは、資産、負債の増減と財務比率を用いて、財務の状況を説明いたします。

資産は、固定資産が対前年度比 2 億 200 万円増加の 317 億 3,000 万円となり、流動資産は対前年度比 7 億 1,100 万円増加の 81 億 1,500 万円となったので、総資産額は対前年度比 9 億 1,300 万円増加の 398 億 4,500 万円となった。

有形固定資産は、浜松日本語学院校舎建設等により 23 億 2,300 万円増加した一方、施設設備の除却や減価償却等により 15 億 4,700 万円の減少となったため 7 億 7,500 万円の増加となった。

特定資産は、退職給与引当特定資産および減価償却引当特定資産が増加し、またコロナ禍を機に、今後の予測できない事態に備え、新たに災害対策等引当特定資産 1 億円を設定し、4 億 3,000 万円の増加となった。その他の固定資産では、令和 2 年度中の社債の満期償還及び売却など、有価証券が 10 億 100 万円の減少したことにより、10 億 400 万円の減少となった。

なお、流動資産では、新たに短期金銭信託の運用を開始したため、有価証券が 5 億 800 万円の増加となり、7 億 1,100 万円の増加となった。

負債は、過去、日本私立学校振興・共済事業団から借り入れていた借入金を令和 2 年度にすべて返済し、長期・短期借入金ともになくなり無借金経営となった。固定負債は、退職給与引当金のみであり、対前年度比 2,100 万円引当金を積み増し 5 億 800 万円となった。流動負債では、各校の諸経費支払いに係る未払金の増加や、預り金が増加し、対前年度比 1 億 1,600 万円増加の 31 億 1,200 万円となった。

流動資産、固定資産について資産構成の全体的なバランスを財務比率から見ると、流動資産構成比率では、有価証券の満期償還金の資金化などにより前年比 1.4 ポイント上昇し 20.4%（大学法人の全国平均 13.3%）と引き上げている。これは今後の大型設備投資の支払いに備えているものである。このため固定資産構成比率は、前年比 1.4 ポイント低下し 79.6%（大学法人の全国平均 86.7%）となり全国平均を下回っているが、これは手元資金が厚いことを示し、キャッシュフロー（資金収支）が重要視される学校法人会計での安全性が保たれていると言える。また、運用資産余裕比率は 2.5 年（全国平均 1.9 年）あり、これは、不測の事態に陥った時でも経常的な支出を約 2.5 年間、賄えるだけの換金可能な資産を保持していることを表し、流動資産構成比率と合わせて、キャッシュ面からの安全性が保持できていると言える。

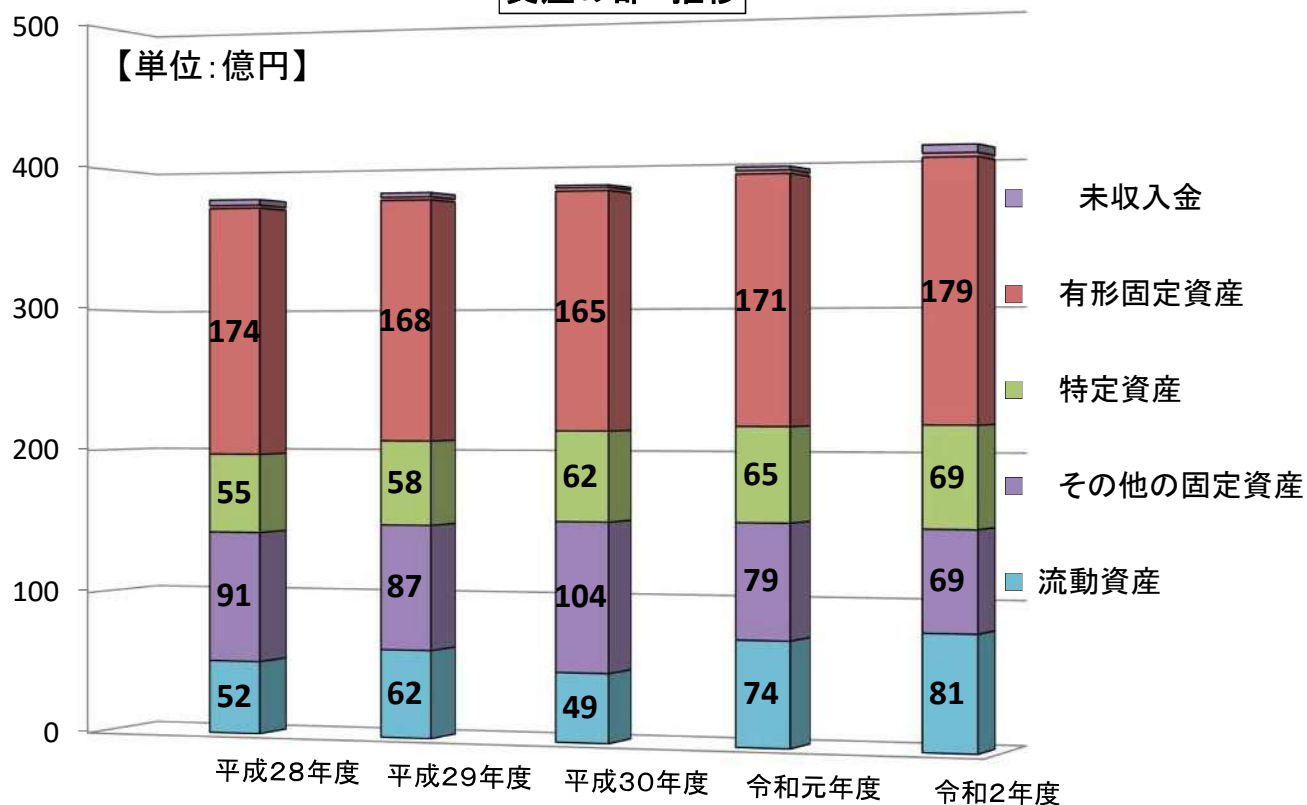
負債は、前述の通り、外部負債（借入金）はなく、総負債比率は 9.1%で大学法人全国平均値 12.2%を下回っている。また、流動比率（流動資産÷流動負債）は、260.7%であり、負債の 2.6 倍の流動資産が保持され、負債総額を一括で支払うことが出来る以上の、資金余力あることが示されている。以上より総負債額は小さく、前述の流動資産、運用資産余裕比率と併せて、財務状況は健全性を維持していると言える。

ア)ー2 貸借対照表の経年比較

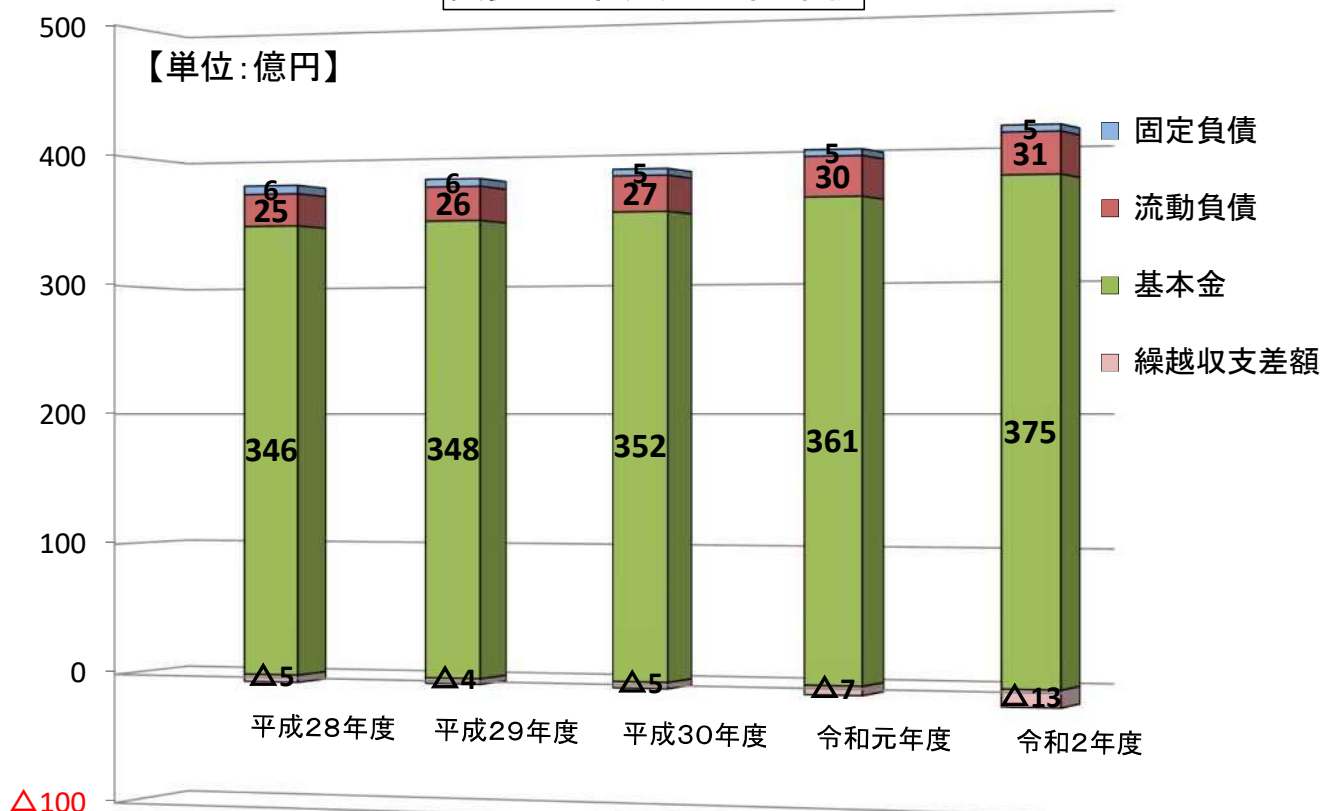
資産の部					(単位:千円)
科目名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	31,921,556	31,282,203	33,059,893	31,527,958	31,730,162
有形固定資産	17,369,393	16,779,059	16,494,395	17,104,328	17,880,245
土地	4,605,439	4,605,439	4,909,295	5,177,109	5,177,109
建物	11,064,843	10,582,720	10,032,566	9,699,566	10,925,685
構築物	531,588	480,410	427,702	402,539	443,106
教育研究用機器備品	531,670	531,559	527,234	556,881	607,947
管理用機器備品	29,248	25,063	38,505	40,315	86,766
図書	515,023	522,078	527,228	528,259	526,111
車両	29,402	31,788	31,862	37,924	26,967
建設仮勘定	62,177	0	0	661,732	86,552
特定資産	5,485,090	5,837,820	6,209,810	6,496,456	6,927,031
退職給与引当特定資産	494,080	479,810	468,800	490,446	510,021
減価償却引当特定資産	4,991,010	5,358,010	5,741,010	6,006,010	6,317,010
災害対策等引当特定資産	0	0	0	0	100,000
その他の固定資産	9,067,073	8,665,324	10,355,687	7,927,173	6,922,886
ソフトウェア	16,351	17,752	11,952	83,120	75,325
有価証券	8,642,508	8,239,035	9,934,630	7,428,814	6,427,615
収益事業元入金	366,332	366,332	366,332	372,617	372,617
流動資産	5,190,639	6,231,267	4,908,088	7,403,895	8,115,671
現金預金	3,061,760	4,214,936	2,999,830	6,902,189	6,759,513
有価証券	1,500,000	1,500,000	1,500,000	3,572	511,830
修学旅行預り資産	211,177	209,636	224,800	234,404	283,583
未収入金	388,192	300,224	166,800	251,437	551,818
資産の部合計	37,112,196	37,513,471	37,967,981	38,931,853	39,845,834
負債の部					
科目名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定負債	647,412	589,693	495,552	487,059	508,902
長期借入金	163,960	95,310	26,660	0	0
退職給与引当金	479,548	493,244	468,872	487,059	508,902
流動負債	2,463,043	2,578,436	2,702,082	2,996,234	3,112,816
短期借入金	68,650	68,650	68,650	26,660	0
短期未払金	412,374	336,742	323,001	606,640	681,623
前受金	1,235,272	1,411,564	1,438,018	1,435,171	1,298,529
預り金	535,567	551,842	647,612	693,357	849,080
修学旅行預り金	211,177	209,636	224,800	234,404	283,583
負債の部合計	3,110,455	3,168,130	3,197,635	3,483,293	3,621,719
純資産の部					
科目名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基本金	34,550,148	34,765,017	35,239,247	36,132,986	37,510,975
繰越収支差額	△548,408	△419,676	△468,901	△684,426	△1,286,859
翌年度繰越収支差額	△548,408	△419,676	△468,901	△684,426	△1,286,859
純資産の部合計	34,001,740	34,345,341	34,770,346	35,448,559	36,224,115
負債及び純資産の部合計	37,112,196	37,513,471	37,967,981	38,931,853	39,845,834

※各科目の千円未満の端数は切り捨て。

資産の部 推移



負債及び純資産の部 推移



イ) 財務比率の経年比較

比 率	算 式	評価	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和 元年度	令和 2 年度	全国平均 (令和元年度)
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	86.0 %	83.4 %	87.1 %	81.0 %	79.6 %	86.7 %
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	46.8 %	44.7 %	43.4 %	43.9 %	44.9 %	59.6 %
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	14.8 %	15.6 %	16.4 %	16.7 %	17.4 %	22.4 %
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	14.0 %	16.6 %	12.9 %	19.0 %	20.4 %	13.3 %
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼	1.7 %	1.6 %	1.3 %	1.3 %	1.3 %	6.9 %
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼	6.6 %	6.9 %	7.1 %	7.7 %	7.8 %	5.3 %
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	42.0 %	44.3 %	46.0 %	44.6 %	42.7 %	26.1 %
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	2.5 年	2.7 年	2.8 年	2.6 年	2.5 年	1.9 年
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△	91.6 %	91.6 %	91.6 %	91.1 %	90.9 %	87.8 %
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△	△1.5 %	△1.1 %	△1.2 %	△1.8 %	△3.2 %	△14.9 %
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	93.9 %	91.1 %	95.1 %	88.9 %	87.6 %	98.7 %
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	▼	92.1 %	89.5 %	93.7 %	87.7 %	86.4 %	91.5 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	210.7 %	241.7 %	181.6 %	247.1 %	260.7 %	251.8 %
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	8.4 %	8.4 %	8.4 %	8.9 %	9.1 %	12.2 %
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	9.1 %	9.2 %	9.2 %	9.8 %	10.0 %	13.8 %
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	247.9 %	298.6 %	208.6 %	480.9 %	520.6 %	348.8 %
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	103.0 %	97.3 %	100.0 %	100.7 %	100.2 %	72.1 %
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.7 %	99.9 %	99.9 %	99.3 %	99.2 %	97.2 %
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	～	57.9 %	60.0 %	62.3 %	63.4 %	61.4 %	52.4 %
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	108.5 %	109.9 %	110.2 %	108.5 %	104.0 %	78.5 %

(注1) △：高い方がよい ▼：低い方がよい ～：どちらともいえない

(注2) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券、
 外部負債＝長期借入金＋学校債＋長期末払金＋支払手形＋短期借入金＋1年以内償還予定学校債＋短期末払金
 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

(注3) 全国平均は、医歯系法人を除く数値を採用している。

②資金収支計算書関係

ア)-1 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出の顛末を明確に示す会計資料です。前年度繰越支払資金と翌年度繰越支払資金を比較することにより、当該会計年度に諸活動を行った結果、現預金がどれだけ増減したか分かる計算書類となっています。

【収入の部】

収入の部では、最終予算（以下「予算」と言います）を 5 億 2,500 万円下回った 170 億 2,500 万円となった。

前年度繰越支払資金を除いた収入合計では、101 億 2,300 万円となり、対前年度比（前年度繰越支払資金を除く）の収入合計では、34 億 3,200 万円の減少となった。

・収入の部の主な科目について

i) 学生生徒等納付金収入

予算を 500 万円上回り、対前年度比は 4 億 2,900 万円増加の 64 億 9,900 万円となった。部門別内訳では、静岡理工科大学が 33.4%の 21 億 7,300 万円、中学・高校部門が 22.8%の 14 億 8,000 万円、専門学校部門が 43.8%の 28 億 4,600 万円となった。

なお、学生数は、法人全体の入学者数で前年度より 52 人増加の 2,780 人（5/1 時点）となり、また、法人全体の在籍者数は、前年度より 313 人増加の 7,620 人（5/1 時点）となった。在籍者数は日本語部門で前年度より減少したが、その他の部門の学生生徒数が増加したことにより、学生生徒等納付金を増加させた。

ii) 手数料収入

予算を 800 万円上回り、対前年度比は 700 万円減少の 1 億 200 万円となった。

iii) 寄付金収入

予算を 500 万円上回り、対前年度比は 1,700 万円減少の 6,800 万円となった。

iv) 補助金収入

予算を 6,400 万円上回り、対前年度比は 2 億 8,300 万円増加の 15 億 5,700 万円となった。対前年度比では、大学の経常費補助金が 4,000 万円減少した一方、修学支援（減免）補助金が 7,000 万円増加した。また、中学・高校部門の経常費補助金と減免補助金で 8,200 万円増加、専門部門の修学支援（減免）補助金で 1 億 3,800 万円増加した。

v) 資産売却収入

予算とほぼ同額となり、対前年度比は 38 億 1,700 万円減少の 9 億 8,400 万円となった。対前年度比減少の主な要因は、令和 2 年度中の有価証券売却収入が減少による。

vi) 付随事業・収益事業収入

予算を 1,100 万円下回り、対前年度比は 1,200 万円減少の 1 億 7,200 万円となった。対前年度比では、大学の受託研究に係る収入が 800 万円増加したが、中高部門のスクールバス運営費収入で 2,100 万円減少となった。

vii) 受取利息・配当金収入

予算を 600 万円上回った 8,300 万円となり、対前年度比では 1 億 5,600 万円の減少となった。対前年度比減少の主な要因は、前年度に金銭信託 25 億円を売却し、その売却益 1 億 5,800 万円を計上していたため、令和 2 年度は減収となった。

viii) 雑収入

予算を 200 万円上回り、対前年度比 1,500 万円増加の 3 億 5,300 万円となった。対前年度比増加の主な要因は、大学の産学共同研究費収入の増加による。

ix) 前受金収入

予算を 2 億 2,500 万円下回り、対前年度比では 1 億 3,600 万円減少の 12 億 9,800 万円となった。大学、北高、日本語学院の入学金・授業料前受金が減少した。

x) その他の収入

予算を 1 億 7,000 万円上回り、対前年度比では 2 億 8,400 万円の増加となった。対前年度比増加の主な要因は、預り金収入の増加による。

xi) 資金収入調整勘定

予算を 5 億 5,100 万円下回り（マイナス調整額の増加）、対前年度比では 2 億 9,700 万円減少（マイナス調整額の増加）となった。対前年度比減少（マイナス調整額の増加）の主な要因は、退職金社団交付金収入の未収入金など、期末未収入金の減少（マイナス調整額の増加）による。

【支出の部】

支出の部では、予算を 5 億 2,500 万円下回った 170 億 2,500 万円となった。

翌年度繰越支払資金を除く支出合計では、予算を 45 億 8,800 万円下回った 102 億 6,600 万円となり、対前年度比（翌年度繰越支払資金を除く）支出合計は、6 億 1,300 万円増加となった。

・支出の部の主な科目について

i) 人件費支出

（資金収支計算書では、事業活動収支計算書の同科目より退職給与引当金繰入額が除かれている。）

予算を 7,200 万円下回り、対前年度比は 7,000 万円増加の 43 億 6,500 万円となった。内訳は教員人件費が 31 億 1,700 万円、職員人件費が 9 億 9,000 万円、退職金が 2 億 2,900 万円等。対前年度比増加の主な要因は、教員人件費が 3,700 万円、職員人件費が 5,700 万円増加したことによるもの。

ii) 教育研究経費支出

（資金収支計算書では、事業活動収支計算書の同科目より減価償却額が除かれている。）

予算を 2 億 3,400 万円下回り、18 億 6,200 万円となった。大学での研究関連の予算の繰り越しや、各校での修繕費、旅費交通費、委託費などで予算を残す結果となった。

対前年度比では 2 億 3,600 万円増加となった。旅費交通費、修繕費、補助活動費等で前年度比減少したが、令和 2 年度より開始された高等教育無償化に伴う減免奨学費（補助金収入と減免奨学費で同額を計上）等が増加したため、教育研究経費全体で増加となった。

iii) 管理経費支出

(資金収支計算書では、事業活動収支計算書の同科目より減価償却額が除かれている。)

予算を 1 億 5,000 万円下回り、8 億 5,900 万円となった。対前年度比は 5,600 万円の増加となった。コロナ禍による出張等の減少により、旅費交通費、渉外費、研修費等で前年度比減少したが、テレワークの環境整備のための消耗品費の増加や、広報費や印刷製本費が増加したため管理経費全体で増加となった。

iv) 借入金等利息支払支出

予算と同額、対前年度比 100 万円の減少となった。返済進行による借入残高の減少により支払利息も減少した。

v) 借入金等返済支出

予算と同額の 2,600 万円となった。借入金は完済し無借金経営となった。

vi) 施設関係支出

予算を 32 億 2,700 万円下回り、対前年度比では 1 億 4,900 万円の増加となった。予算を大きく下回った主な要因は、令和 2 年度中に支払い予定であった御幸町再開発ビルの土地取得時の支払いが令和 3 年度に変更となったため、予算を残すこととなった。また、前年度比増加の主な要因は、浜松日本語学院の新校舎建築建設による建物支出の増加である。

vii) 設備関係支出

予算を 1,400 万円下回り、対前年度比では 600 万円の減少となった。対前年度比減少の理由は、前年度に法人全体の基幹システムのバージョンアップを行い(ソフトウェア支出)その支出を計上していたため、令和 2 年度は減少となった。

viii) 資産運用支出

予算を 4 億 9,300 万円下回り、対前年度比では 9,400 万円の減少となった。対前年度比減少の主な要因は、超低金利の市場環境により、国債や社債などの債券購入を見送ったため、長期有価証券購入支出が前年度比 7 億 9,700 万円下回った。

ix) その他の支出

予算を 2,400 万円上回り、対前年度比では 3 億 1,400 万円の増加となった。対前年度比増加の主な要因は、前期末未払金支出の増加による。

x) 資金支出調整勘定

予算を 4 億 1,100 万円下回り(マイナス調整額の増加)、対前年度比では 7,000 万円減少(マイナス調整額の増加)となった。対前年度比減少(マイナス調整額の増加)の主な要因は、期末未払金の減少(マイナス調整額の増加)による。

【翌年度繰越支払資金】

収入の部合計から、支出合計を差し引きした翌年度繰越支払資金は、67 億 5,900 万円となった。令和 2 年度は、浜松日本語学院の新校舎建設など、大型設備投資があったが、前年度繰越支払資金からの現預金の減少は、1 億 4,200 万円に留まった。

ア)‑2 資金収支計算書の経年比較

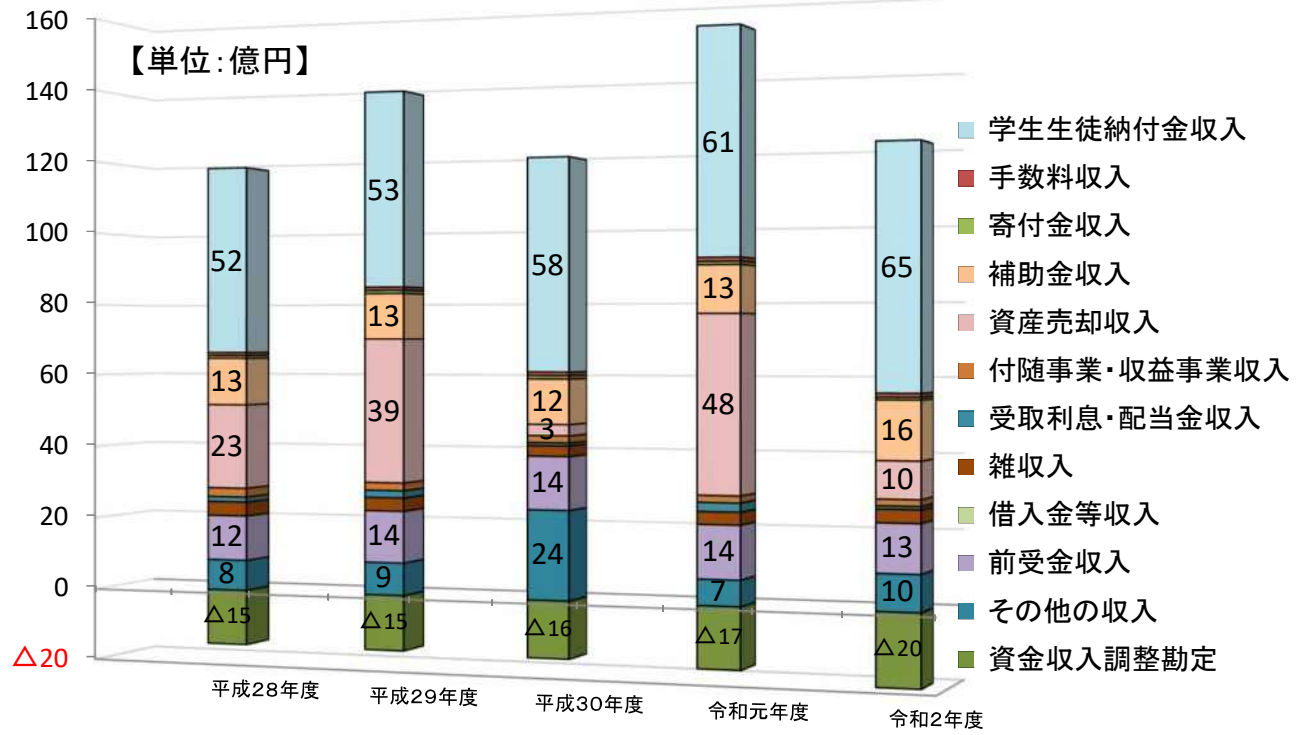
(単位：千円)

大科目名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
<収入の部>					
学生生徒納付金収入	5,179,560	5,336,350	5,779,407	6,069,926	6,499,790
手数料収入	85,429	90,372	98,057	109,941	102,660
寄付金収入	78,092	87,891	90,103	86,311	68,693
補助金収入	1,294,088	1,272,886	1,215,591	1,274,328	1,557,740
資産売却収入	2,321,732	3,929,579	300,000	4,802,119	984,180
付随事業・収益事業収入	244,018	211,530	190,417	185,238	172,735
受取利息・配当金収入	141,309	198,304	80,003	239,311	83,127
雑収入	386,154	362,703	282,093	338,309	353,759
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,235,272	1,411,564	1,438,018	1,435,171	1,298,529
その他の収入	836,457	889,770	2,423,829	704,263	989,232
資金収入調整勘定	△1,535,664	△1,535,497	△1,578,365	△1,689,455	△1,986,990
合 計	10,266,452	12,255,456	10,319,155	13,555,467	10,123,459
前年度繰越支払資金	3,201,175	3,061,760	4,214,936	2,999,830	6,902,189
収入の部合計	13,467,628	15,317,217	14,534,091	16,555,297	17,025,649
<支出の部>					
人件費支出	4,106,388	4,111,502	4,154,703	4,294,096	4,365,051
教育研究経費支出	1,484,460	1,455,770	1,487,884	1,625,728	1,862,450
管理経費支出	776,046	732,022	794,935	803,631	859,738
借入金等利息支出	5,164	3,849	2,533	1,217	279
借入金等返済支出	68,650	68,650	68,650	68,650	26,660
施設関係支出	956,224	106,050	401,431	1,274,348	1,423,851
設備関係支出	144,549	201,572	202,292	287,688	280,750
資産運用支出	2,576,461	4,096,605	4,148,056	1,333,232	1,238,306
その他の支出	713,729	672,232	601,048	587,127	901,941
[予備費]	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△425,807	△345,973	△327,274	△622,613	△692,895
合 計	10,405,867	11,102,281	11,534,261	9,653,107	10,266,135
翌年度繰越支払資金	3,061,760	4,214,936	2,999,830	6,902,189	6,759,513
支出の部合計	13,467,628	15,317,217	14,534,091	16,555,297	17,025,649

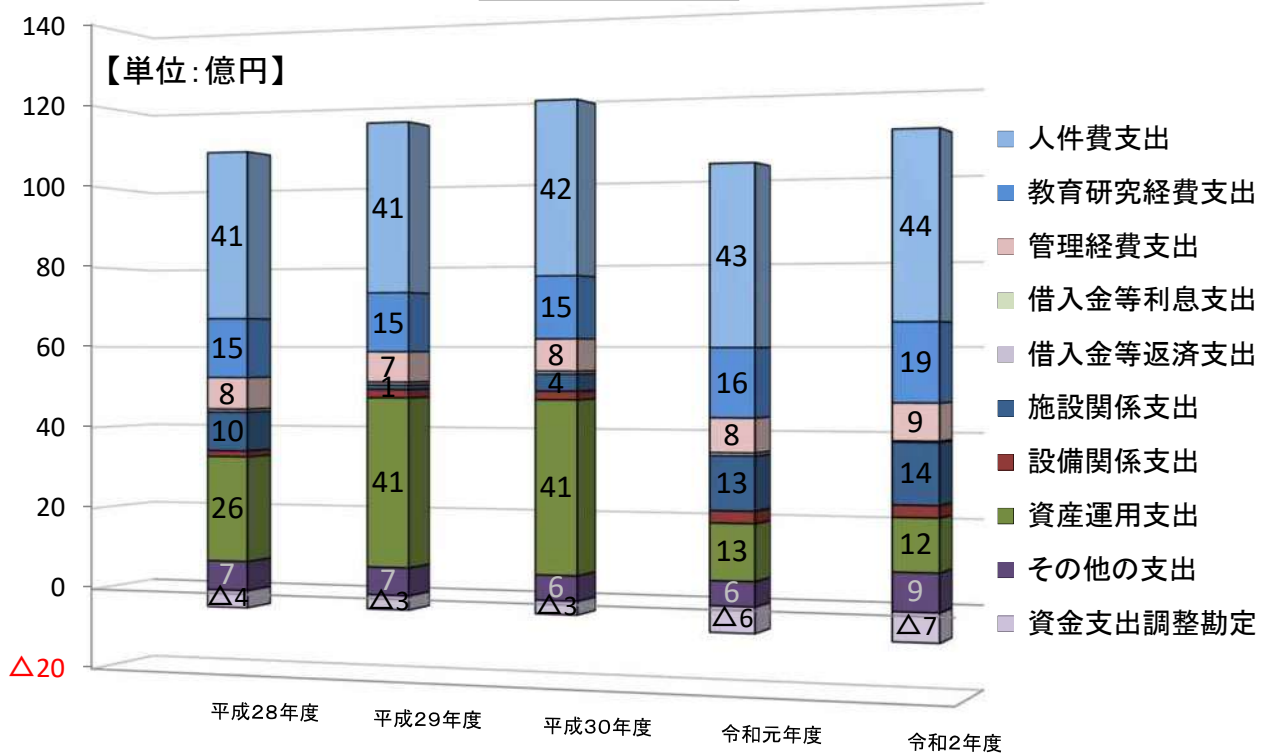
※各科目の千円未満の端数は切り捨て。

※学内取引収支は除く。

収入の部 推移



支出の部 推移



イ)-1 活動区分資金収支計算書の状況

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の収支内訳を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動区分に分類し、資金の流れが示されます。ここでは各活動区分の資金の流れ（実績額）について解説いたします。

【教育活動による資金収支】

教育活動による資金収支では、本業におけるキャッシュベースでの資金の流れが示されている。令和2年度は、学納生徒等納付金収入などの収入が、人件費支出、教育研究費支出、管理経費支出を上回り14億8,900万円の資金増となった。

【施設整備等活動による資金収支】

施設整備等活動による資金収支では、施設設備の取得に係る資金の流れが示されている。令和2年度では、浜松日本語学院の新校舎建設などの施設関係支出や教育研究機器備品購入支出などの設備関係支出が、施設設備寄付金収入や施設設備補助金収入を上回り、19億8,300万円の資金減となった。

【その他の活動による資金収支】

その他の活動による資金収支では、資金の運用状況や借入金の状況、預り金の受払などの経過的な活動に関する収支状況が示されている。令和2年度は、有価証券の満期償還や売却等より、3億5,100万円の資金増となった。

【翌年度繰越支払資金】

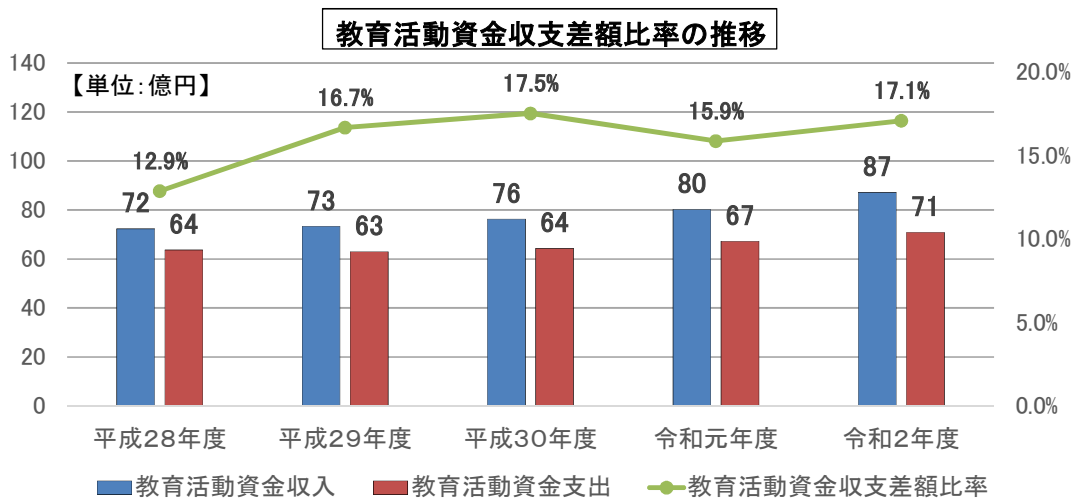
以上の結果、前年度繰越支払資金の69億200万円から1億4,200万円現預金が減少した67億5,900万円となった。

イ)-2 活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位：千円)

科 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教 育 に よ る 活 動 資 金 収 支	教育活動による資金収支					
	収入 教育活動資金収入計	7,236,253	7,324,073	7,623,826	8,023,950	8,719,579
	支出 教育活動資金支出計	6,366,894	6,299,294	6,435,403	6,723,456	7,087,241
	差引	869,359	1,024,778	1,188,423	1,300,493	1,632,338
	調整勘定等	61,676	195,763	147,382	△27,667	△142,702
教育活動資金収支差額		931,035	1,220,542	1,335,806	1,272,826	1,489,636
施 に 設 置 整 備 等 資 金 活 動 支	施設整備等活動による資金収支					
	収入 施設整備等活動資金収入計	341,931	29,665	1,523,186	34,690	28,525
	支出 施設整備等活動資金支出計	1,476,773	2,674,623	986,724	1,827,037	2,015,601
	差引	△1,134,842	△2,644,958	536,461	△1,792,346	△1,987,076
	調整勘定等	△50,974	△23,713	△13,640	228,863	3,082
施設整備等活動資金収支差額		△1,185,816	△2,668,671	522,820	△1,563,483	△1,983,993
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△254,781	△1,448,128	1,858,627	△290,656	△494,357
そ の よ う な 活 動 資 金 活 動 支	その他の活動による資金収支					
	収入 その他の活動資金収入計	2,653,698	4,666,305	1,012,265	5,584,309	1,812,377
	支出 その他の活動資金支出計	2,538,570	2,056,570	4,086,671	1,390,954	1,241,975
	差引	115,127	2,609,734	△3,074,406	4,193,355	570,402
	調整勘定等	239	△8,430	672	△338	△218,720
その他の活動資金収支差額		115,366	2,601,304	△3,073,733	4,193,016	351,681
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△139,415	1,153,175	△1,215,105	3,902,359	△142,675
前年度繰越支払資金		3,201,175	3,061,760	4,214,936	2,999,830	6,902,189
翌年度繰越支払資金		3,061,760	4,214,936	2,999,830	6,902,189	6,759,513

ウ) 財務比率の経年比較



比 率	算 式	評 価	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	全国平均 (令和元年度)
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	12.9 %	16.7 %	17.5 %	15.9 %	17.1 %	14.4 %

(注1) △：高い方がよい ▼：低い方がよい ～：どちらともいえない
(注2) 全国平均は、医歯系法人を除く数値を採用している。

③事業活動収支計算書関係

ア)-1 事業活動収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、「教育活動収支」「教育活動外収支」と「特別収支」に区分され、資金収支計算書と重複する科目及び金額があるため、ここでは区分ごとに説明いたします。

【教育活動収支】

教育活動収支では、学生生徒等納付金や手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入による収入から、人件費、教育研究経費、管理経費の支出が差引され教育活動収支差額が計算されます。

i) 事業活動収入の部

教育活動収入の合計は、予算を 7,400 万円上回った 87 億 2,100 万円となり、対前年度比では、6 億 8,700 万円の増加となった。学生生徒等納付金、経常費等補助金、雑収入で対前年度比増加したが、手数料、寄付金、付随事業収入で減少となった。

ii) 事業活動支出の部

教育活動支出の合計は、予算を 4 億 7,900 万円下回った 80 億 4,800 万円となった。人件費、教育研究経費、管理経費ともに予算を下回る結果となった。対前年度比では人件費、教育研究経費、管理経費ともに増加し、教育活動支出合計で 3 億 9,800 万円の増加となった。

iii) 教育活動収支差額

上記の事業活動収入、事業活動支出の結果、教育活動収支差額は予算より 5 億 5,400 万円収支が好転し、対前年度比では、2 億 8,900 万円収支好転のプラス 6 億 7,200 万円となった。

【教育活動外収支】

教育活動外収支では、受取利息・配当金やその他の教育活動外収入（収益事業収入）による収入から、借入金等利息などの支出が差引され教育活動外収支差額が計算されます。

i) 事業活動収入の部

予算を 600 万円上回った 8,900 万円となり、対前年度比では 1 億 5,400 万円の減少となった。対前年度比減少の主な要因は、前年度に金銭信託売却益が計上されていたため、令和 2 年度は減少した。その他の教育活動外収入（収益事業収入）は、対前年度比 100 万円の増加となった。

ii) 事業活動支出の部

予算とほぼ同額、対前年度比は 100 万円の減少となった。対前年度比減少の主な要因は借入金等利息の減少による。

iii) 教育活動外収支差額

上記の事業活動収入、事業活動支出の結果、教育活動外収支差額は予算より 600 万円収支が好転し、対前年度比は、1 億 5,300 万円収支悪化のプラス 8,800 万円となった。

【経常収支差額】

教育活動及び教育活動外の収支差額を合計した経常収支差額は予算より 5 億 6,000 万円収支が好転し、対前年度比は 1 億 3,600 万円増加の 7 億 6,100 万円となった。

【特別収支】

特別収支では、資産売却差額やその他の特別収入（施設設備に関わる寄付金・補助金）による収入から、資産処分差額やその他の特別支出（災害損失・過年度修正額等）の支出が差引され特別収支差額が計算されます。

i) 事業活動収入の部

予算比 800 万円増加の 5,500 万円となり、対前年度比では 800 万円の減少となった。特別収入での対前年度比減少の主な要因は、施設設備に関わる寄付金や現物寄付の減少による。

ii) 事業活動支出の部

予算とほぼ同額の 4,200 万円となり、対前年度比では 3,000 万円の増額となった。対前年度比増加の要因は、図書や施設改修に伴う資産の処分や有価証券の売却による資産処分差額の増加による。

iii) 特別収支差額

上記の事業活動収入、事業活動支出の結果、特別収支差額は予算より 800 万円収支が好転し、対前年度比では 3,800 万円収支悪化の 1,300 万円となった。

【基本金組入前当年度収支差額】

経常収支差額及び特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は予算より 5 億 7,800 万円収支好転した 7 億 7,500 万円となった。

事業活動収入に対する事業活動収支差額比率は 8.7%であり、令和元年度大学法人の全国平均値 4.7%を上回る結果となった。

【基本金組入額合計】

本年度の基本金組入額は、第 1 号基本金が、13 億 8,000 万円の組入れとなった。

専門学校浜松デザインカレッジ・沼津日本語学院以外の会計において、令和 2 年度の資産の取得額や前期末未組入額の当期組入額が、施設設備の除却などの基本金取崩しを上回ったため、結果的に 13 億 8,000 万円の組入れとなった。

【当年度収支差額】

当年度収支差額は予算より 41 億 5,500 万円収支が好転したマイナス 6 億 400 万円となり、対前年度比は、3 億 3,600 万円の減少となった。対前年度比減少の主な要因は、基本金組入前当年度収支差額で 9,700 万円収支が好転したが、資産の取得に係る基本金組入額が 4 億 3,300 万円増加したため当年度収支差額は減少となった。

【基本金取崩額】

今年度の基本金取崩額は 250 万円となった。専門学校浜松デザインカレッジ・沼津日本語学院の会計において、基本金の組入額が取崩額を下回ったため、取崩額として 250 万円が計上されている。

【翌年度収支差額】

以上により、予算より 41 億 5,600 万円収支が好転し、対前年度比では 6 億 200 万円減少したマイナス 12 億 8,600 万円となった。

ア)-2 事業活動収支計算書の経年比較

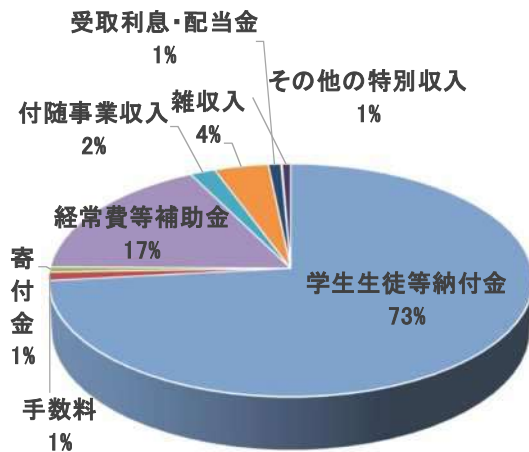
(単位:千円)

			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動収支	事業活動収入の部	科 目					
		学生生徒等納付金	5,179,560	5,336,350	5,779,407	6,069,926	6,499,790
		手数料	85,429	90,372	98,057	109,941	102,660
		寄付金	77,442	83,372	97,265	82,547	65,131
		経常費等補助金	1,274,287	1,257,521	1,199,185	1,252,967	1,534,399
		付随事業収入	238,708	203,534	182,259	179,713	165,461
		雑収入	386,154	362,703	281,593	338,309	353,759
		教育活動収入計	7,241,583	7,333,853	7,637,768	8,033,406	8,721,202
	事業活動支出の部	科 目					
		人件費	4,181,956	4,125,198	4,130,330	4,312,284	4,386,894
		(退職金)	282,276	251,589	180,780	230,180	207,574
		(退職給与引当金繰入額)	85,281	57,925	41,034	35,438	43,814
		教育研究経費	2,342,088	2,346,303	2,365,598	2,495,469	2,754,778
		(減価償却額)	852,298	881,156	863,771	860,285	890,705
		管理経費	812,597	766,706	829,479	842,277	906,551
		(減価償却額)	36,551	34,279	36,663	38,645	46,813
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	7,336,642	7,238,207	7,325,408	7,650,031	8,048,225
	教育活動収支差額		△95,059	95,646	312,360	383,374	672,977
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目					
		受取利息・配当金	167,216	195,396	79,342	237,981	81,938
		その他の教育活動外収入	5,309	7,996	8,158	5,525	7,274
		教育活動外収入計	172,526	203,392	87,501	243,506	89,213
	事業活動支出の部	科 目					
		借入金等利息	5,164	3,849	2,533	1,217	279
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	5,164	3,849	2,533	1,217	279
教育活動外収支差額		167,361	199,543	84,967	242,289	88,933	
経常収支差額		72,302	295,190	397,327	625,664	761,910	
特別収支	事業活動収入の部	科 目					
		資産売却差額	158,323	0	0	109	0
		その他の特別収入	42,806	51,571	35,497	64,300	55,960
		特別収入計	201,130	51,571	35,497	64,410	55,960
	事業活動支出の部	科 目					
		資産処分差額	13,531	3,160	5,700	11,860	42,315
		その他の特別支出	0	0	2,120	0	0
		特別支出計	13,531	3,160	7,820	11,860	42,315
	特別収支差額		187,598	48,410	27,676	52,549	13,644
	〔予備費〕		0	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額		259,900	343,600	425,004	678,213	775,555	
基本金組入額合計		△759,936	△214,869	△481,735	△946,851	△1,380,512	
当年度収支差額		△500,035	128,731	△56,730	△268,637	△604,957	
前年度繰越収支差額		△1,118,647	△548,408	△419,676	△468,901	△684,426	
基本金取崩額		1,070,274	0	7,506	53,112	2,523	
翌年度繰越収支差額		△548,408	△419,676	△468,901	△684,426	△1,286,859	
(参考)							
事業活動収入計		7,615,240	7,588,817	7,760,766	8,341,323	8,866,376	
事業活動支出計		7,355,339	7,245,217	7,335,762	7,663,109	8,090,820	

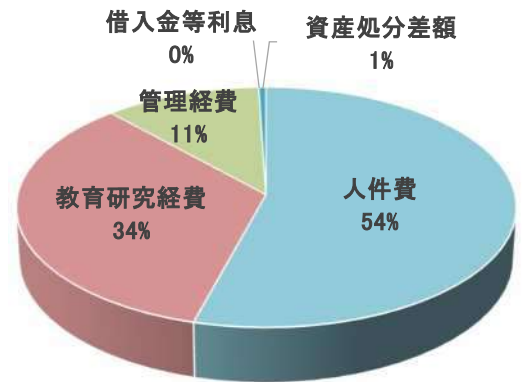
※各科目の千円未満の端数は切り捨て。

※学内取引収支は除く。

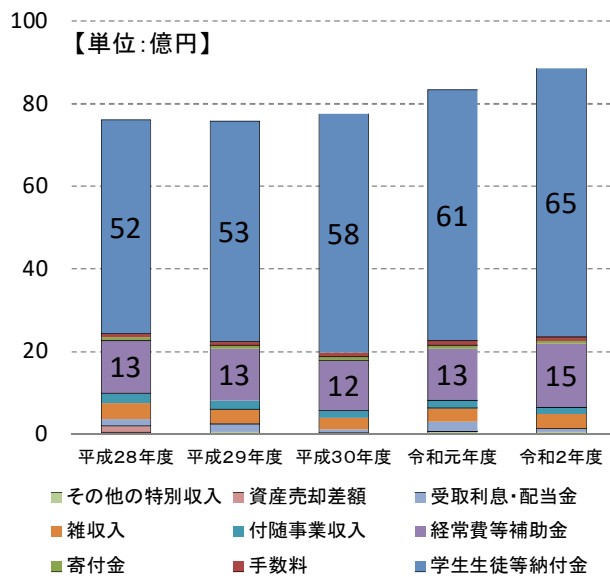
事業活動収入構成比率



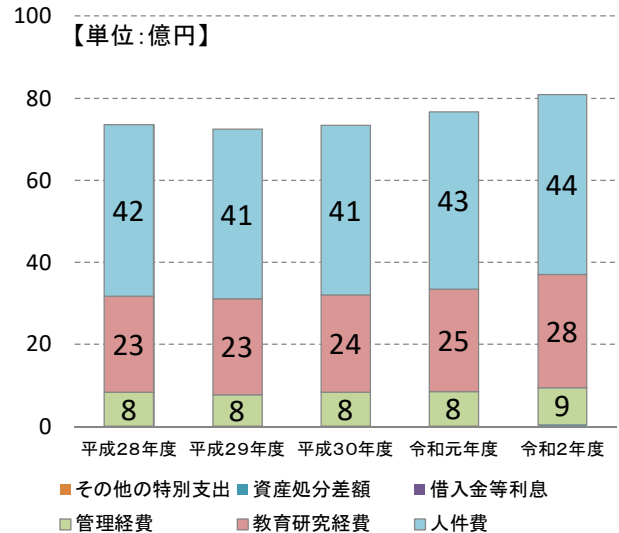
事業活動支出構成比率



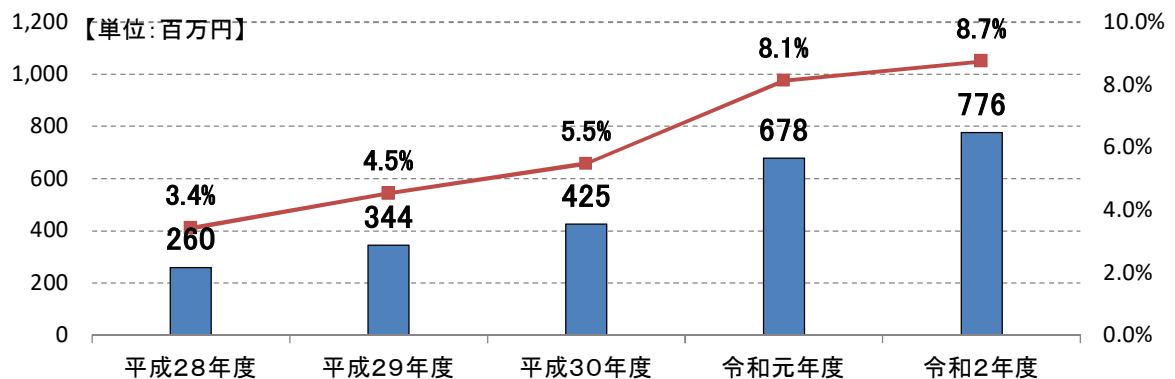
事業活動収入 推移



事業活動支出 推移



基本金組入前当年度収支差額・比率 推移



イ) 財務比率の経年比較

比 率	算 式	評価	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	全国平均 (令和元年度)
人件費比率	人 件 費 経常収入	▼	56.4 %	54.7 %	53.5 %	52.1 %	49.8 %	53.2 %
人件費依存率	人 件 費 学生生徒等納付金	▼	80.7 %	77.3 %	71.5 %	71.0 %	67.5 %	70.8 %
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	31.6 %	31.1 %	30.6 %	30.1 %	31.3 %	33.5 %
管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	11.0 %	10.2 %	10.7 %	10.2 %	10.3 %	8.9 %
借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	▼	0.1 %	0.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.2 %
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	3.4 %	4.5 %	5.5 %	8.1 %	8.7 %	4.7 %
基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	▼	107.3 %	98.3 %	100.8 %	103.6 %	108.1 %	107.0 %
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	～	69.9 %	70.8 %	74.8 %	73.3 %	73.8 %	75.1 %
寄付金比率	寄 付 金 事業活動収入	△	1.3 %	1.6 %	1.5 %	1.5 %	1.1 %	2.1 %
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	△	1.0 %	1.1 %	1.3 %	1.0 %	0.7 %	1.4 %
補助金比率	補 助 金 事業活動収入	△	17.0 %	16.8 %	15.7 %	15.3 %	17.6 %	12.2 %
経常補助金比率	経常費等補助金 経常収入	△	17.2 %	16.7 %	15.5 %	15.1 %	17.4 %	12.0 %
基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	△	10.0 %	2.8 %	6.2 %	11.4 %	15.6 %	10.9 %
減価償却額比率	減価償却額 経常支出	～	12.1 %	12.6 %	12.3 %	11.7 %	11.6 %	11.8 %
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△	1.0 %	3.9 %	5.1 %	7.6 %	8.6 %	4.2 %
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△	△1.3 %	1.3 %	4.1 %	4.8 %	7.7 %	2.6 %

(注1) △：高い方がよい ▼：低い方がよい ～：どちらともいえない

(注2) 全国平均は、医歯系法人を除く数値を採用している。

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位：千円)

区 分	数 量	帳簿価額	時 価	差 額	表示科目
債券	18	2,200,000	2,221,942	+21,942	減価償却特定資産
	62	6,398,103	6,608,885	+210,782	有価証券
株式	54,770株	16,512	52,761	+36,249	有価証券
投資信託	11,102,189口	11,830	12,292	+462	有価証券
時価のない有価証券	4	513,000	—	—	有価証券
計		9,139,445	8,895,880	+269,435	

② 借入金の状況 なし (日本私立学校振興・共済事業団からの借入金は令和2年度に完済)

③ 学校債の状況 なし

④ 寄付金の状況

(単位：千円)

部 門	種 類	金 額	摘 要
学校法人	一般寄付金	0	
	特別寄付金	8,173	コロナ募金他
	現物寄付	0	
大学	一般寄付金	0	
	特別寄付金	27,841	奨学寄付金
	現物寄付	13,833	科研費購入分
中学・高校	一般寄付金	100	教育事業支援金
	特別寄付金	27,394	保護者の会、星光会
	現物寄付	11,750	保護者の会、星光会
専門学校	一般寄付金	0	
	特別寄付金	5,184	後援会からの寄付
	現物寄付	3,471	後援会・卒業生からの寄付
合計	一般寄付金	100	
	特別寄付金	68,593	
	現物寄付	29,057	

⑤ 補助金の状況

(単位：千円)

部 門	種 類	金 額	摘 要
大学	経常費	231,322	
	施設設備費	778	遠隔授業活用推進事業補助金
	その他	71,696	授業料等減免費補助金他
中学・高校	経常費	872,022	
	施設設備費	17,405	星陵ICT教育設備・各闘技場屋根、北高防球ネット
	その他	147,606	授業料減免事業費補助金他
専門学校	運営費	71,276	
	施設設備費	5,158	産業ネットワーク実習室他
	その他	140,476	修学支援事業費補助金他
合計	経常費	1,174,620	
	施設設備費	23,341	
	その他	359,779	

⑥収益事業の状況

本法人は、私立学校法に基づき収益事業を行っています。当該収益事業は、学校法人会計から区分し、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則により経理処理することとされています。本法人では、平成 28 年度から以下の収益事業の対象事業を行っています。

【事業概要】

業種 : 不動産賃貸業

事業内容 : 沼津情報・ビジネス専門学校の隣地を、駐車場経営会社へ貸出し、同社が有料駐車場を経営し、本法人は土地の賃料収入として受け入れています。

【損益計算書の概要】

営業収益では、土地賃借料収入 1,201 万円を計上し、営業費用では、人件費、公租公課等で 363 万円を計上している。その結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、838 万円となり、経常利益は、営業利益と同額の 838 万円となった。営業利益のうち 727 万円を学校法人会計へ繰り入れたため、税引前当期純利益は 111 万円となり、法人税等の支払額が 111 万円となったため当期純損益は 0 円となった。当期純損益が 0 円であったので、繰越利益剰余金は、前期繰越損益と同額の 30 万円となった。

【貸借対照表の概要】

資産の部では、固定資産で学校法人会計から元入として繰り入れた土地 3 億 6,600 万円と、令和元年度に設置したフェンス（構築物）で 581 万円を計上し、流動資産で現預金 319 万円を計上している。負債の部では、流動負債において未払金、前受金（令和 3 年 4 月分賃料）で 242 万円を計上し、純資産の部では、元入金の 3 億 7,200 万円と繰越利益剰余金の 30 万円となった。

ア)-1 収益事業 貸借対照表の経年比較

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産の部					
流動資産	1,381	2,511	1,760	2,047	3,197
現金預金	1,381	2,511	1,760	2,047	3,197
固定資産	366,332	366,332	367,132	372,863	372,151
有形固定資産	366,332	366,332	367,132	372,863	372,151
土地	366,332	366,332	366,332	366,332	366,332
構築物	0	0	800	6,531	5,819
資産の部合計	367,713	368,843	368,893	374,910	375,348
負債の部					
流動負債	1,418	2,060	2,185	1,988	2,426
未払金	107	749	874	672	1,110
前受金	1,311	1,311	1,311	1,316	1,316
負債の部合計	1,418	2,060	2,185	1,988	2,426
純資産の部					
元入金	366,332	366,332	366,332	372,617	372,617
利益余剰金	△37	450	376	304	304
その他利益余剰金	△37	450	376	304	304
繰越利益余剰金	△37	450	376	304	304
純資産の部合計	366,295	366,782	366,708	372,921	372,921
負債及び純資産の部合計	367,713	368,843	368,893	374,910	375,348

ア)-2 収益事業 損益計算書の経年比較

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
I 営業損益					
(1) 営業収益 (賃料収入)	12,311	12,311	12,311	12,313	12,016
(2) 営業費用	6,931	3,077	3,352	6,188	3,632
営業利益	5,379	9,233	8,958	6,125	8,384
経常利益	5,379	9,233	8,958	6,125	8,384
学校会計繰入前利益	5,379	9,233	8,958	6,125	8,384
学校会計繰入金支出	5,309	7,996	8,158	5,525	7,274
税引前当期純利益	70	1,237	800	600	1,110
法人税、住民税及び事業税	107	749	874	672	1,110
当期純損益	37	487	△74	△72	0
前期繰越損益	0	△37	450	376	304
繰越利益剰余金	0	450	376	304	304

⑦関連当事者との取引の状況

ア)関連当事者

(単位：千円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ベルギヤリエール(注1)	静岡市清水区	20,000	労働者派遣事業・有料職業紹介事業・アウトソーシング事業他	—	—	派遣職員等の委託契約	派遣職員等の委託契約(注2)	12,634	未払金	842
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	静岡塩業株式会社(注1)	静岡市葵区	24,000	塩卸売業・食品加工素材卸売業・不動産事業	—	兼任2名	本部事務所および駐車場の賃貸契約	本部事務所および駐車場の賃貸料の支払(注4)	19,775	未払金	99
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与株式会社(注1)	静岡市清水区	1,000,000	港湾運送事業・物件の賃貸業・倉庫業・機密文書廃棄他	—	兼任1名	施設の賃貸契約および書類保管・機密文書廃棄の契約	出向者受入人件費、施設賃貸料の支払および書類保管料・機密文書廃棄料の支払(注5)	47,601	未払金	1,966
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与建設株式会社(注1)	静岡市清水区	268,860	建築事業・土木事業・土地建物取引業他	—	兼任1名	校舎の建築および施設修繕	校舎建築および施設修繕費用の支払(注6)	1,255,092	未払金	177,184
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与商事株式会社(注1)	静岡市清水区	2,000,000	石油製品LPG等エネルギー販売・ボトルウォーターの製造販売事業他	—	兼任1名	電力およびプロパンガス、ボトルウォーターの供給	電気料金およびプロパンガス、ボトルウォーター費用の支払(注7)	116,285	未払金	1,291
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与ホームバル株式会社(注1)	静岡市葵区	40,000	建物の増改築、リフォーム事業	—	—	施設の修繕	施設修繕費用の支払(注8)	9,366	未払金	9,317
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与システムテクノロジー株式会社(注1)	静岡市清水区	40,000	システム開発事業・パッケージソフト開発販売事業・運用サービス事業他	15%	兼任1名	システム開発および保守、コンピューターおよび周辺機器の販売	システム開発および保守費用、コンピューターおよび周辺機器購入費用、出向者受入人件費の支払(注9)	73,609	未払金	29,658

(単位：千円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	静岡ビルサービス株式会社(注1)	静岡市清水区	30,000	建築物等管理保全事業・清掃業・保安警備事業他	—	—	保守管理・清掃委託	保守管理料・清掃料の支払(注10)	228,610	未払金	33,891
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与セキュリティサービス株式会社(注1)	静岡市清水区	20,000	オフィスセキュリティ・施設警備・警備機器販売事業他	—	—	機械警備保障	機械警備料の支払(注11)	9,001	未払金	383
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エスパルス(注1)	静岡市清水区	90,000	サッカークラブの運営	—	—	学校法人の広告宣伝	広告宣伝費の支払(注11)	11,000	未払金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人の理事及びその近親者が議決権の過半数を保有している。

(注2) 派遣等の職員の採用については、株式会社ベルキャリアール以外からも複数の業者に依頼を行い決定している。

(注3) 保険料については、鈴与興産株式会社を代理店として、複数の保険会社より見積り入手し、比較検討の上、保険会社を決定している。

(注3) 施設の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。

(注4) 施設の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。

書類保管および機密文書廃棄については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っている。

(注5) 校舎の建築については、指名競争入札により決定している。

その他施設修繕については、鈴与建設株式会社以外からも複数の見積り入手し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。

(注6) 電力およびプロパンガスについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注7) その他施設修繕については、鈴与ホームパル株式会社以外からも複数の見積り入手し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。

(注8) システムの開発および保守について、鈴与システムテクノロジー株式会社以外からも複数の業者に依頼を行い決定している。

コンピューターおよび周辺機器の購入については、鈴与システムテクノロジー以外からも複数の見積もり入手し、見積競争の上、

発注先・発注金額を決定している。出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っている。

(注9) 保守管理・清掃委託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注10) 機械警備保障については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注11) 広告宣伝費の支払については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

イ) 出資会社

なし

⑧ 学校法人間財務取引

なし

(3) 経営状況の分析、経営状況の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

ア) -1 事業活動収支計算書の分析

令和2年度の全在籍者数は、第3次中期計画の初年度（平成29年度）より着実に増加し続け、学園設立以来、過去最高の数字となった。これに伴い学納金収入も大幅に増加し、事業活動収入合計（総収入）についても過去最高額の88億6千6百万円を計上した。

本業である「教育活動収支」（※1）においては、学納金収入の増加により令和元年度対比で+2億8千9百万円と大幅に改善した。なお「教育活動外収支」（※2）では、令和元年度に、三菱UFJ信託銀行で運用を行っていた金銭信託25億円を売却し、その売却益1億5千8百万円を計上していたため、令和2年度は前年比減収となった。

以上の結果「基本金組入前当年度収支差額（企業会計における当期損益）」（※3）は令和元年度対比で+9千7百万円増加した7億7千5百万円となる。これは、第3次中期計画の初年度より+4億3千2百万円増加しており、中期計画4年目の目標額4億6千1百万円を大きく上回り5期連続での増益となった。

	R1	R2	対前年 増減
事業活動収入 (総収入) ※除・学内取引	8,341	8,866	+525
教育活動収支 (営業損益) (A) ※1	383	672	+289
教育活動外収支 (営業外損益) (B) ※2	242	88	△153
経常収支 (経常損益) (C=A+B)	625	761	+136
特別収支 (特別損益) (D)	52	13	△38
基本金組入前 当年度収支差額 ※3 (当期損益) (C+D)	678	775	+97



ア) -2 収支差額の増減分析(対前年度)

令和2年度の「基本金組入前当年度収支差額」は、令和元年度決算額の6億7千8百万円に対して+9千7百万円増加した7億7千5百万円となった。学生数の増加による大幅収入増となった一方で、令和2年度は新型コロナウイルス対応に関連した支出の増加もあったが、Zoomなどによるweb会議の浸透、教職員の出張旅費の減少等もあり、収入増が支出増を上回り増益となった。

「学納金収入」で在籍者数が＋313人増加したことにより、前年比大幅増収となった(※1)。「補助金収入」は、令和2年度より開始された高等教育無償化に伴い、授業料等を減免した額と同額が補助金として交付されたため増収となっている(授業料等減免補助金収入は同額を教育研究経費の奨学費支出として計上している(※2、※4))。

「受取利息・配当金」は、令和元年度に金銭信託の売却により売却益1億5千8百万円を計上したため、令和2年度はこの部分が減収となっている(※3)。

「教育研究経費・管理経費」(※5)では、新型コロナウイルス対策のため、テレワークや遠隔授業の体制を整えるべく、パソコンを所有していない学生や教職員にパソコンやWi-Fi環境を提供する費用が増加した一方、コロナ禍により、旅費、交際費、会議費、また、昨年5月の休校期間中の光熱水費の減少など(令和元年度比 全体で約7千万円の減少)があった。その他、令和2年度には、浜松日本語学院の新校舎建築や浜情・浜デ統合に関わる校舎改修など、大型設備投資に係る経費も計上されている。

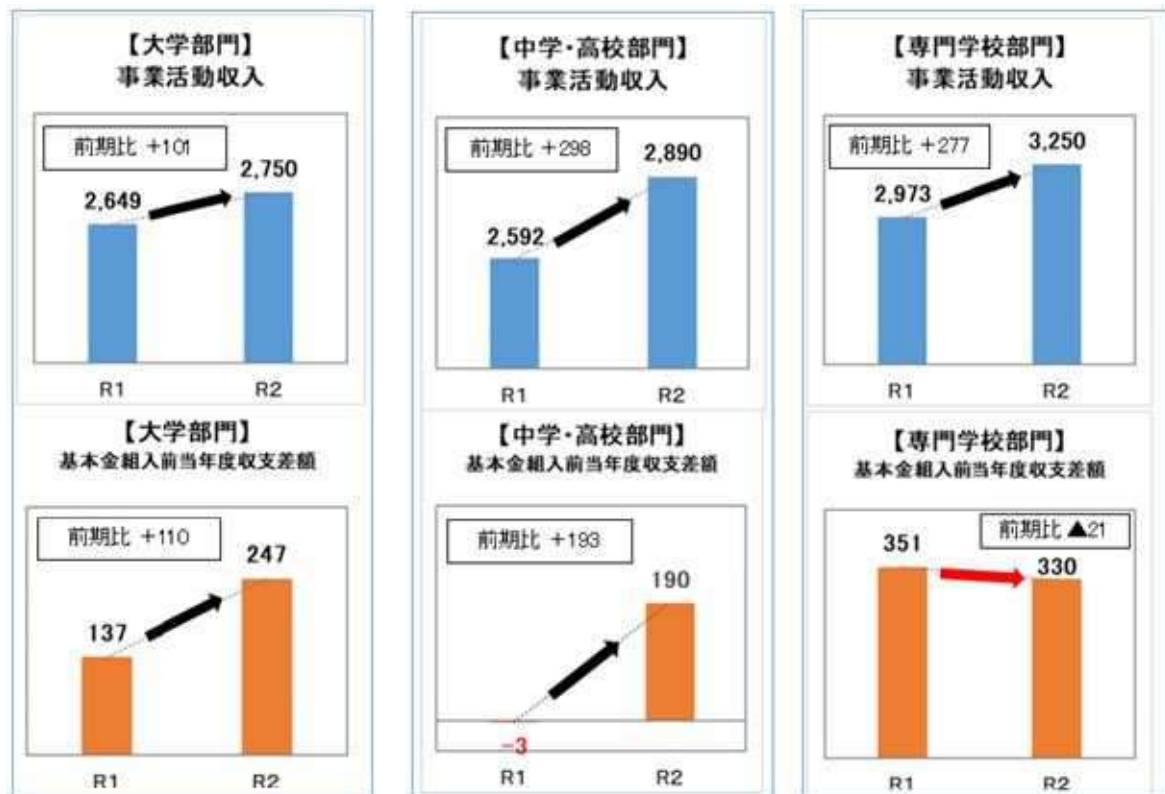


ア) -3 部門別の収支状況

大学部門、中学・高校部門、専門学校部門のいずれも在籍者数の増加により増収となった。

「大学部門」は4期連続の増収増益となった。「中学・高校部門」では、令和2年度の静岡北高の入学者が増加し、それに伴い「学納金」も増収となり、静岡北中・高、星陵中・高の4校すべてで黒字となり、部門収益も黒字となった。

「専門学校部門」は、日本語学院を除く6校で増収増益(R1年度比＋3億2千4百万円増収、＋76百万円増益)となった。日本語学院2校はコロナ禍により令和2年度中に来日できなかった学生の学納金収入が減少したため減収・減益となった。このことが影響し、専門学校部門全体では増収とはなかったが、最終損益は減益となった。



イ) 貸借対照表の分析

令和2年度の「資産総額」は、令和元年度決算額の389億3千1百万円に対し＋9億1千3百万円増加の398億4千5百万円で、8期連続の増加となった。資産総額に占める純資産の割合を示す「純資産構成比率」は91％であり、「借入金」も令和2年度中に長期借入金・短期借入金ともにゼロとなったことから、健全な財務体質を維持していると言える。

※参考：令和元年度 全国平均「純資産構成比率」は87.8％

「有形固定資産」は、浜松日本語学院の新校舎取得15億7千8百万円など施設・設備等の取得により前年比増加となった。「特定資産」は、退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産の期末繰入に加え、令和2年度から「災害対策等引当特定資産」を設定し1億円を繰入れたため増加となった。「その他の固定資産」は、令和2年度中の売却・満期償還分で10億円（途中売却2億円、満期償還8億円）減少した。また「流動資産」は、令和2年度に新たに短期金銭信託5億円の運用を開始したため増加している。なお、年度中に校舎新築、大規模改修など多額の資金支出があったが、長期有価証券の売却・償還金が現預金へ振り替わるなどしたため、前年比増加となった。

注)学校法人は固定性配列法を採用

	R1	R2	対前年 増減
有形固定資産 ※1	17,104	17,880	+775
特定資産	6,496	6,927	+430
その他の固定資産 ※2	7,927	6,922	▲1,004
流動資産 ※3	7,403	8,115	+711
資産の部合計	38,931	39,845	+913
固定負債	487	508	+21
流動負債	2,996	3,112	+116
負債の部合計	3,483	3,621	+138
基本金	36,132	37,510	+1,377
繰越収支差額	▲684	▲1,287	▲602
純資産の部合計	35,448	36,224	+775
負債及び純資産の部合計	38,931	39,845	+913



ウ) 活動区分資金収支計算書の分析

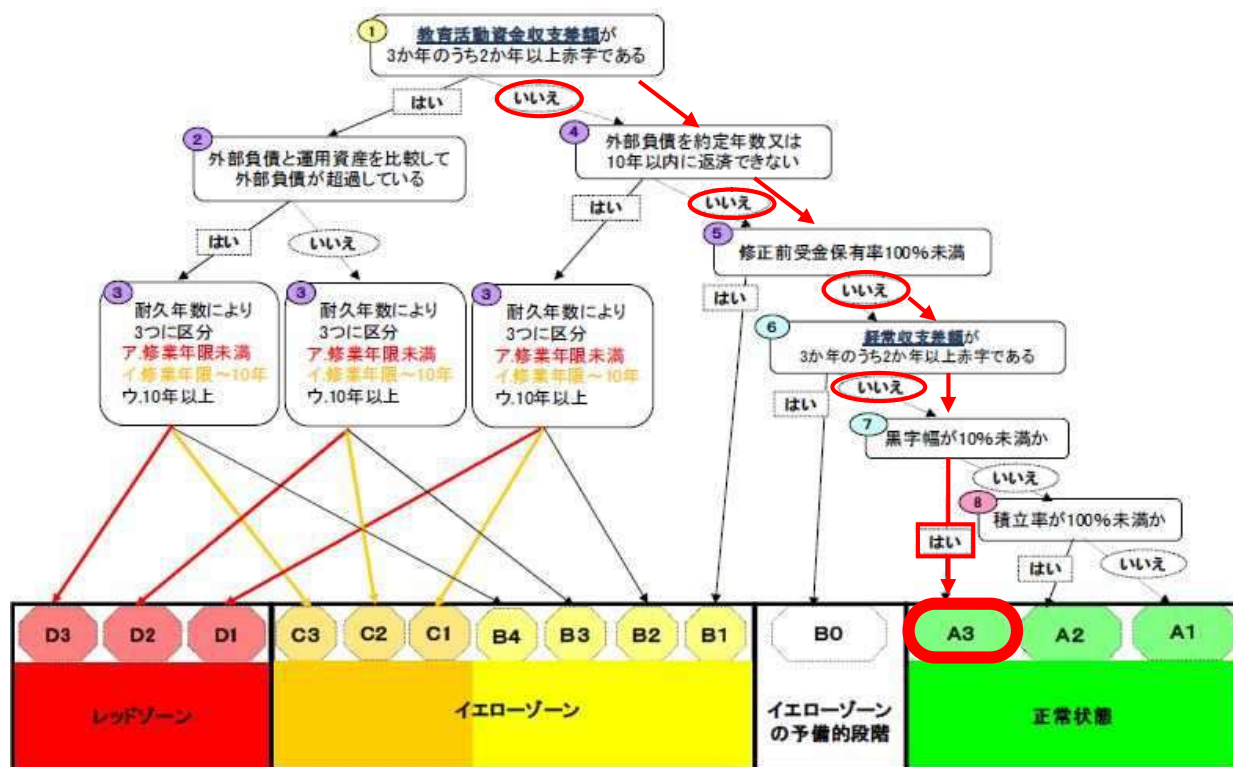
令和2年度期末の「現預金残高」は、令和元年度期末残高69億2百万円から△1億4千3百万円減少した67億5千9百万円となった。計画では御幸町再開発ビルの土地代(約22億円)と土木工学科棟の着工時支払分(約10億円)を令和2年度中の支払予定として予算化していたが、契約時期の関係で令和3年度中の支払へと変更になったため、これらの支払資金が留保された形になった。

「教育活動による資金収支」(※1)では、学生数増加による「学納金」の増収により約15億円の資金増となった。「施設整備等活動による資金収支」(※2)では、浜松日本語学院の新校舎建築費や浜情・浜デの統合による校舎改修費用の支出などがあり、約20億円の資金減(キャッシュアウト)となった。「その他の活動による資金収支」(※3)では、有価証券の売却・償還等により約3億円の資金増となった。



エ) 経営判断指標に基づく学校法人経営状況の区分による分析

日本私立学校・共済事業団の指標に基づき自己診断したところ、本法人はA 3 区分に分類され、財務状況は「正常状態」にある。



② 経営上の成果と課題

令和2年度は、コロナ禍にも拘わらず、オンラインとリアルハイブリッド型での学びを継続し、きめ細やかな募集活動を展開したことにより、入学者数を増加させ「事業活動収入」「基本金組入前当年度収支差額」ともに前年度比で増額となった。今後は、コロナ後を見据え、オンライン授業の更なる進化と教育の質の向上により地域社会から選ばれ、地域社会に貢献する学園となることが課題である。

③ 今後の方針・対応方策

コロナ禍による経済・社会動向が不透明な状況であるが、2022年度から始まる第4次中期計画の基礎となる学園グループビジョン2030の「総合力と多様な教育で、心躍る未来を」築くため、御幸町プロジェクト等の大型設備投資に向けて着実に財源を積み上げるべく、大学・中高・専門学校の各部門が目標入学者を確保する。

**本法人の会計は、
学校法人会計は、「学校法人会計基準」
収益事業会計は、「一般に公正妥当と認められる企業会計の原則」
に準拠しております。**

【学校法人会計における各計算書の定義】

貸借対照表：年度末における財政状態を表すもので、学校法人の教育活動を維持・継続するために、必要な保有資産の状況を示すための会計資料です。

資金収支計算書：学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出の顛末を明確に示す会計資料です。

活動区分資金収支計算書：資金収支計算書の収支内訳を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動区分に分類し、資金の流れを示す会計資料です。

事業活動収支計算書：学校法人が当該会計年度の事業活動における収入および支出の内容と、収支の均衡状態を明確にし、永続的な維持・運営をするための会計資料です。
「事業活動収支」「事業活動外収支」と「特別収支」に区分され、その収支差額の合計（＝基本金組入前当年度収支差額）から基本金組入額を差し引いたものが「当年度収支差額」であり、学校会計では収支均衡が求められています。また、繰越収支差額において学校法人の純資産の増減が計算され、長期の収支バランスを見ることが出来ます。

【各科目の平易な説明】

資金収支計算書の科目

(収入)

学生生徒納付金収入：学生生徒からの授業料や入学金など。

手数料収入：入学検定料や証明書発行手数料など。

寄付金収入：教育研究のための寄付金や用途指定のない寄付金。

補助金収入：国や地方公共団体からの補助金。

資産売却収入：固定資産の売却収入、有価証券の売却収入。

付随事業・収益事業収入：スクールバス、受託研究などの収入、また、収益事業からの収入。

受取利息・配当金収入：預金や有価証券等の利息。

雑収入：上記の収入以外の収入。退職者に対する退職金財団からの交付金など。

借入金収入：私学振興・共済事業団や銀行からの借入による収入。

前受金収入：翌年度に入学する学生生徒に係る学生生徒納付金など。

その他の収入：前期末未収入金収入、貸付金回収収入、預り金受入れ収入など。

資金収入調整勘定(Δ)：当該年度の諸活動に対応する収入のうち、資金の収入が当年度中に行われず、前年度又は翌年度に行われる収入項目に対応する勘定。期末未収入金（当該年度に計上すべき収入で翌年度以降に入金されるもの）、前期末前受金（当該年度に計上すべき収入で前年度以前に入金されたもの）など。

前年度繰越支払資金：前年度の支払資金残高。

資金収支計算書の科目

(支出)

人件費支出：教職員の人件費や退職金など。

教育研究経費支出：教育・研究活動に直接要する経費。減価償却額は事業活動支出のみに計上。

管理経費支出：役員の業務執行、教職員の福利厚生など管理運営の経費 及び学生募集に要する経費。

借入金利息支出：借入金に対する利息。

借入金返済支出：借入金の返済。

施設関係支出：土地、建物などの固定資産への支出。

設備関係支出：備品、図書、車両などの固定資産への支出。

資産運用支出：有価証券の購入支出や特定資産への繰入支出など。

その他の支出：預り金支払支出、前払金支払支出など。

資金支出調整勘定(△)：当該年度の諸活動に対応する支出のうち、資金の支出が当年度中に行われず、前年度又は翌年度に行われる支出項目に対応する勘定。期末未払金、前期末前払金など。

翌年度繰越支払資金：年度末の支払資金残高。

事業活動収支計算書の科目

(教育活動収支：収入)

学生生徒等納付金：学生生徒からの授業料や入学金など。

手数料：入学検定料や証明書発行手数料など。

寄付金：施設設備以外の寄付金や用途指定のない寄付金。

経常費補助金：国や地方公共団体からの補助金のうち施設設備以外の補助金。

付随事業収入：スクールバス、受託研究などの収入。

雑収入：上記の収入以外の収入。退職者に対する退職金財団からの交付金など。

(教育活動収支：支出)

人件費：教職員の人件費や退職金など。

教育研究経費：教育・研究活動に直接要する経費。減価償却額が含まれる。

管理経費：役員の業務執行、教職員の福利厚生など管理運営の経費 及び学生募集に要する経費。
減価償却額が含まれる。

徴収不能額等：債権（主に貸費奨学金）の回収不能に対する引当金の繰入額など。

(事業活動外収支：収入)

受取利息・配当金：預金の利息や有価証券等の運用益。

その他の教育活動外収入：上記以外の教育活動外収入。収益事業収入。

(事業活動外収支：支出)

借入金等利息：借入金に対する利息。

その他の教育活動外支出：上記以外の教育活動外支出。通常、本学では該当する支出はない。

(特別収支：収入)

資産売却差額：固定資産や有価証券を売却した際の対価が、帳簿残高を上回った場合の差額。

その他の特別収入：施設設備の寄付金や現物寄付、施設設備の補助金など。

(特別収支：支出)

資産処分差額：固定資産や有価証券を売却(処分)した際の対価が、帳簿残高を下回った場合の差額。

その他の特別支出：上記以外の特別支出。災害損失や過年度修正額が挙げられるが、通常は発生しない。

基本金組入前当年度収支差額：経常収支差額＋特別収支差額で計算される。

基本金組入額合計(△)：諸活動に必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額として組み入れる額。
当期に取得した固定資産の額など。

学校法人会計の特徴と企業会計との相違点

学校法人とは、私立学校の設置を目的として、私立学校法の定めるところにより設置された法人のことを指します。企業が営利を目的とした事業活動を行うのに対し、学校法人は学校運営により教育研究活動を遂行することを目的としています。学校法人は、学生生徒へ質の高い教育研究活動を提供するため、安定した経営の元、その活動を永続的に継続維持していくことが求められており、その目的の違いから、企業会計とは異なる「学校法人会計基準」に従い会計処理を行います。学校法人会計基準により作成が義務付けられている「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の計算書と企業会計における計算書には下記のような相違点があります。

学 校 法 人 会 計	
資金収支計算書 当該会計年度における諸活動に関する全ての収入及び支出の内容を明らかにし、資金（現金及び預金）の収入及び支出の顚末を表す計算書。	
資金支出	資金収入
支出調整（※1）	収入調整（※2）
翌年度繰越支払資金	前年度繰越支払資金
※1 期末未払金など当該会計年度に含めない資金 ※2 前期末前受金など当該会計年度に含めない資金	
活動区分資金収支計算書 資金収支計算書に記載される資金収入および資金支出の決算額を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動に区分し、どのような活動により資金が流れているかを表す計算書。	
I 教育活動による資金収支	
II 施設整備等活動による資金収支	
III その他の活動による資金収支	
IV 支払資金の増減額（I+II+III）	
V 前年度繰越支払資金	
VI 翌年度繰越支払資金（IV+V）	
事業活動収支計算書 当該会計年度における諸活動に関する全ての事業活動収入及び事業活動支出の内容及び収支均衡の状態を明らかにする計算書。 「収支の均衡」とは、自己資金で取得した固定資産の取得額である基本金組入額分を事業活動収入と事業活動支出の差額から控除した後の金額が、0である状態をいい、一般的に学校法人会計では収支が均衡していることが望ましいとされている。	
教育活動収入	
教育活動支出	
教育活動収支差額①	
教育活動外収入	
教育活動外支出	
教育活動外収支差額②	
経常収支差額③（=①+②）	
特別収入	
特別支出	
特別収支差額④	
基本金組入前当年度収支差額（=③+④）	
基本金組入額合計	
当年度収支差額	
貸借対照表 年度末における資産、負債、基本金、繰越収支差額の内容及び金額を示し、学校法人の財政状態を明らかにする計算書。学校法人における固定資産の重要性から、固定性配列法となっている。	
固定資産	固定負債
	流動負債
	基本金
流動資産	繰越収支差額

企 業 会 計	
キャッシュフロー計算書 当該会計年度における現金及び預金の流入出を示す計算書。「営業活動」「投資活動」「財務活動」の3区分で表示されており、資金がどのような活動により流動したかを表す。	
I 営業活動によるキャッシュフロー	
II 投資活動によるキャッシュフロー	
III 財務活動によるキャッシュフロー	
IV 現金及び現金同等物の増減額（I+II+III）	
V 現金及び現金同等物の期首残高	
VI 現金及び現金同等物の期末残高（IV+V）	
損益計算書 当該会計年度における全ての収益と費用とを対比し、経営成績（収益の状態）を明らかにする計算書。	
売上高	
売上原価	
売上総利益	
販売管理費	
営業利益	
営業外収益	
営業外費用	
経常利益	
特別利益	
特別損失	
税引前当期利益	
法人税、住民税及び事業税	
当期純利益	
貸借対照表 一定時点における資産、負債、純資産の内容及び金額を示し、企業の財政状態を明らかにする計算書。原則として、流動性配列法となっている。	
流動資産	流動負債
	固定負債
	資本金
固定資産	剰余金

